ふるさと財団ライブラリー 43 ふるさと融資事例集 25

平成二十七年度版

ふるさと融資

事例集 25

一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この事例集は、宝くじ の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん 宝くじ

ふるさと融資

事例集25

平成27年度版

平成28年３月

一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

はじめに

地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）は、地域づくりに貢献する民間事業に対する地方公共団体による無利子融資制度です。そして、このふるさと融資を推進するために設立された財団法人がふるさと財団です。

昭和63年12月の発足以来、27年間にわたりふるさと融資を決定してまいりましたが、この間、ふるさと融資制度は地域振興に大いに寄与してきました。

平成27年度のふるさと融資事業は、融資決定ベースで事業件数48件（新規41件、継続7件）、ふるさと融資額236億円（新規189億円、継続47億円）、新規雇用1,033人となりました。再生可能エネルギー（バイオマス、太陽光）発電事業、商業施設・宿泊施設等のまちづくりに関する事業、各種製造設備整備事業、地域中核病院や福祉施設等、各地域の特性を生かした多方面にわたる案件を採択しました。これにより、累計では新規事業件数が3,895件、ふるさと融資額は9,306億円、雇用増効果も16.8万人に達しています。

平成27年４月には、地方創生に資するべく制度の充実を行っております。具体的には、融資対象案件の裾野を広げるべく、貸付対象費用の下限を2,500万円から1,000万円に引き下げること、政令指定都市を除く市町村から融資を受ける場合の雇用要件についても、５人以上から１人以上に引き下げること等の改定を行いました。結果として、平成28年度以降に予定されている多数の事業についても融資決定が行われております。

本事例集は、ふるさと融資をご活用いただいた事業の事例を広く紹介するものです。地域の産業振興・まちづくりを進める上で、民間活力導入を志向されている地方公共団体、地方の特性を活かし事業の発展を目指す民間事業者、及び地方公共団体と連携して地域産業の育成・支援に取り組んでおられる金融機関の皆様にとりまして参考となり、あわせてふるさと融資の今後のご活用にもお役立てていただくよう願っております。

今後とも当財団に対するご支援、ご協力のほど、お願い申し上げる次第です。

平成28年３月

一般財団法人　地域総合整備財団 ＜ふるさと財団＞

理 事 長　柚木　憲一

目 次

CONTENTS

はじめに …… 3

序　ふるさと融資事業の状況 …… 6

Ⅰ　ふるさと融資事例の紹介 …… 13

1	豆腐工場建設事業	北海道　江別市	14
2	抗菌剤製造工場建設事業	青森県　八戸市	16
3	木質バイオマス発電事業	青森県　平川市	18
4	冷凍食品工場建設事業	山形県　山形市	20
5	病院建設事業	栃木県　那須塩原市	22
6	複合型介護施設建設事業	千葉県　館山市	24
7	アウトドア用品製造・流通工場新設工事建設事業	石川県　羽咋市	26
8	自然光利用型の連棟ハウス整備事業	福井県　小浜市	28
9	富士山静岡空港航空機格納庫整備事業	静岡県　牧之原市	30
10	看護大学設置事業	鳥取県　倉吉市	32
11	金属他加工業・新工場建設事業	山口県　萩市	34
12	病院移転新築事業	徳島県	36
13	菓子製造工場整備事業	香川県　東かがわ市	38
14	医療用医薬品等製造工場建設事業	福岡県　久留米市	40
15	農産物処理加工施設新設事業	佐賀県　多久市	42
16	ビジネスホテル建設事業	長崎県　波佐見町	44
17	介護老人福祉施設等整備事業	鹿児島県　鹿児島市	46
18	リゾートホテル事業	沖縄県	48

Ⅱ　平成23年度～27年度都道府県別ふるさと融資事業一覧 …… 51

1	北海道	52
2	青森県	54
3	岩手県	54
4	宮城県	54
5	秋田県	56
6	山形県	58
7	福島県	58
8	茨城県	60
9	栃木県	60
10	群馬県	60
11	埼玉県	60
12	千葉県	60
13	東京都	60
14	神奈川県	60
15	新潟県	60
16	富山県	60
17	石川県	62
18	福井県	62
19	山梨県	62
20	長野県	62
21	岐阜県	62
22	静岡県	62
23	愛知県	62
24	三重県	64
25	滋賀県	64
26	京都府	64
27	大阪府	64
28	兵庫県	64
29	奈良県	64
30	和歌山県	64
31	鳥取県	64
32	島根県	66
33	岡山県	66
34	広島県	66
35	山口県	66
36	徳島県	68
37	香川県	68
38	愛媛県	68
39	高知県	68
40	福岡県	68
41	佐賀県	70
42	長崎県	70
43	熊本県	70
44	大分県	70
45	宮崎県	70
46	鹿児島県	72
47	沖縄県	72

序 ふるさと融資事業の状況

1．制度の概要

ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）制度は、民間企業の活力により地域の振興を推進するため、地域の民間企業の事業に対する地方公共団体による長期の無利子融資制度です。ふるさと融資の対象となる事業は、それぞれの地方公共団体が地域の実情に則した幅広い分野に対して支援できるものとなっています。

2．ふるさと融資の現況

●平成27年度実績 48件・236億円

平成27年度ふるさと融資事業は、融資決定ベースで対象事業件数は新規41件、継続7件の合計48件、ふるさと融資額は新規189億円、継続47億円の合計236億円であり、新規雇用は1,033人となりました。

●累計実績 3,895件・9,306億円

ふるさと融資発足以来の新規事業件数は累計で3,895件、ふるさと融資額は約9,306億円に達しました。また、およそ16万8千人の新規雇用が創出されたと推計されます。

●ふるさと融資活用団体 889団体

本年度は、新たに3つの地方公共団体がふるさと融資を活用することになり、その結果、各年度のふるさと融資新規活用団体の累計は889団体に達しました。その内訳は、都道府県43団体、政令指定都市14団体、市町村832団体です。なお、都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況については、表4を参照下さい。

●事業分野別傾向

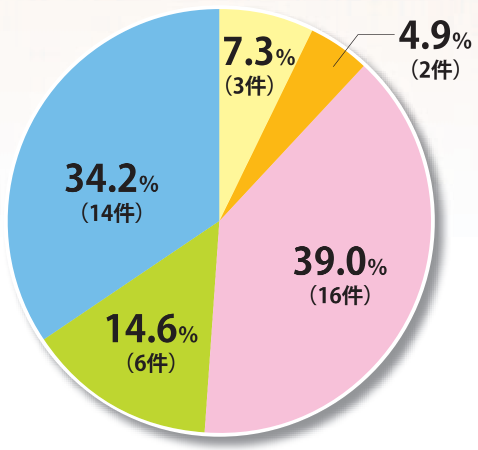
これまでの累計の新規事業件数において、「文化・教育・医療・福祉」分野が、全体の40.2%と最も高い割合を占めています（ふるさと融資額に占める割合は26.6%）。平成27年度においても、病院の移転新築や増改築事業、介護付有料老人ホーム建設事業などの福祉関連を中心に、新規事業件数に占める割合が34.2%となりました（融資額に占める割合は最も高い32.0%）。

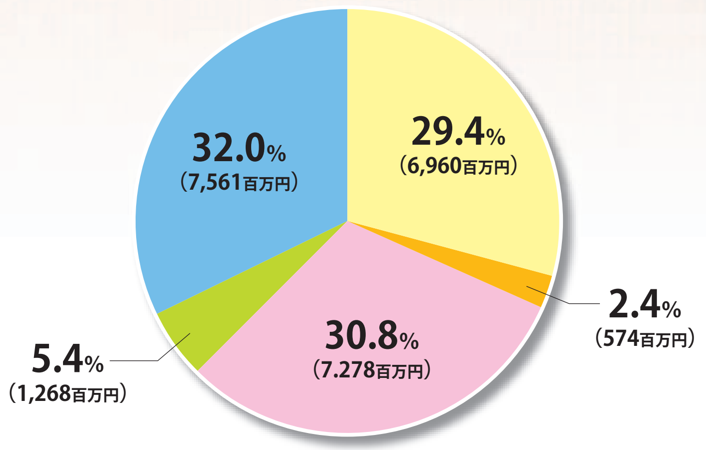
続いて、「地域産業振興」分野が累計件数35.3%（累計融資額に占める割合では34.5%と最も高い）、平成27年度においては件数39.0%と最も高くなりました（融資額に占める割合は30.8%）。具体的には、自動車部品製造工場新設、菓子工場増築、木質燃料チップ製造工場建設、印刷機械組立工場新設、スーパーマーケット新築事業など多岐にわたっています。地方公共団体の中には、企業誘致・工場誘致を行う際や地場産業の育成支援策の一つとしてふるさと融資を活用しているケースも見られ、幅広い分野の事業に対して支援できるふるさと融資の活用方法のひとつといえます。

これまでの新規事業件数の累計で14.7%を占める「リゾート・観光振興」分野は、近年減少傾向にありましたが、本年度はホテル建設事業など6件、全体の14.6%になりました。

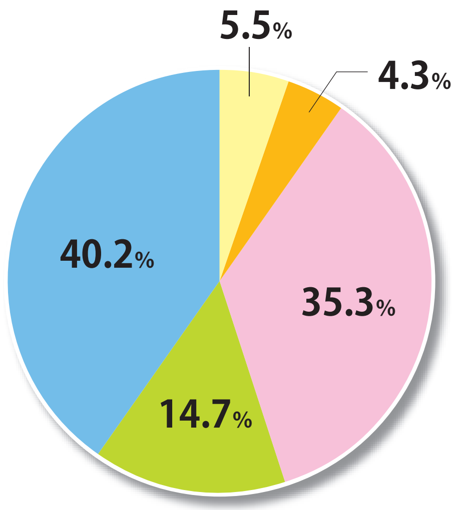
そのほか、「交通・通信基盤整備」分野では再生可能エネルギー発電事業が3件あり、「都市基盤施設整備」分野ではオフィスビル建設事業などが2件ありました。

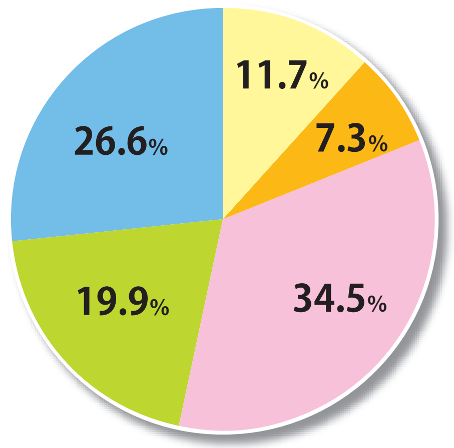
平成27年度ふるさと融資事業分野構成





平成元～27年度ふるさと融資事業分野構成





- 交通・通信基盤整備
- 都市基盤施設整備
- 地域産業振興
- リゾート・観光振興
- 文化・教育・医療・福祉

表１　ふるさと融資事業の推移

	案件件数（単位：件）	対前年増減	うち新規案件	対前年増減	うち継続案件	対前年増減	ふるさと融資額（単位：億円）	対前年増減	新規雇用増（単位：人）	対前年増減
元年度	117		117		0		255		8,248	
2 年度	202	85	175	58	27	27	395	140	7,759	-489
3 年度	288	86	239	64	49	22	550	155	12,242	4,483
4 年度	353	65	296	57	57	8	708	158	12,530	288
5 年度	357	4	277	-19	80	23	696	-12	10,851	-1,679
6 年度	366	9	297	20	69	-11	610	-86	12,066	1,215
7 年度	439	73	355	58	84	15	754	144	16,091	4,025
8 年度	438	-1	344	-11	94	10	810	56	13,948	-2,143
9 年度	402	-36	299	-45	103	9	597	-213	13,838	-110
10 年度	299	-103	193	-106	106	3	601	4	8,362	-5,476
11 年度	256	-43	190	-3	66	-40	559	-42	8,969	607
12 年度	197	-59	152	-38	45	-21	303	-256	6,130	-2,839
13 年度	132	-65	95	-57	37	-8	241	-62	2,822	-3,308
14 年度	100	-32	85	-10	15	-22	178	-63	3,249	427
15 年度	92	-8	76	-9	16	1	159	-19	5,051	1,802
16 年度	123	31	104	28	19	3	203	44	4,182	-869
17 年度	92	-31	73	-31	19	0	152	-51	2,295	-1,887
18 年度	87	-5	62	-11	25	6	157	5	1,740	-555
19 年度	88	1	65	3	23	-2	124	-33	1,544	-196
20 年度	75	-13	55	-10	20	-3	115	-9	2,564	1,020
21 年度	48	-27	38	-17	10	-10	114	-1	2,396	-168
22 年度	71	23	64	26	7	-3	138	24	2,153	-243
23 年度	66	-5	53	-11	13	6	183	45	3,052	899
24 年度	65	-1	50	-3	15	2	141	-42	1,627	-1,425
25 年度	59	-6	47	-3	12	-3	135	-6	1,252	-375
26 年度	60	1	53	6	7	-5	190	55	1,936	684
27 年度	48	-12	41	-12	7	0	236	46	1,033	-903
累計	4,920		3,895		1,025		9,306		167,930	

表２　事業分野別新規案件数の推移

事業分野別（単位：件）	A 交通通信基盤整備	B 都市基盤施設整備	C 地域産業振興	C1 第一次産業系	C2 第二次産業系	C3 第三次産業系	D リゾート・観光振興	E 文化／教育／医療／福祉	E1 文化・教育関連	E2 医療・福祉関連	単年度合計	年度別累計
元年度	10	6	59	17	37	5	34	8	2	6	117	117
2 年度	20	9	86	21	58	7	32	28	11	17	175	292
3 年度	13	12	138	36	93	9	40	36	5	31	239	531
4 年度	23	21	124	25	87	12	61	67	13	54	296	827
5 年度	18	9	97	25	60	12	67	86	9	77	277	1,104
6 年度	11	13	107	41	49	17	57	109	4	105	297	1,401
7 年度	10	14	107	28	56	23	67	157	6	151	355	1,756
8 年度	13	9	95	34	38	23	48	179	13	166	344	2,100
9 年度	11	12	96	25	51	20	47	133	11	122	299	2,399
10 年度	11	10	54	19	26	9	17	101	3	98	193	2,592
11 年度	9	12	59	18	25	16	19	91	4	87	190	2,782
12 年度	2	16	62	8	37	17	16	56	0	56	152	2,934
13 年度	2	4	29	4	18	7	11	49	0	49	95	3,029
14 年度	2	3	26	6	15	5	7	47	3	44	85	3,114
15 年度	0	1	22	6	11	5	4	49	0	49	76	3,190
16 年度	4	5	18	4	9	5	8	69	3	66	104	3,294
17 年度	19	0	12	4	5	3	4	38	2	36	73	3,367
18 年度	9	0	22	6	13	3	5	26	0	26	62	3,429
19 年度	4	0	22	3	17	2	2	37	1	36	65	3,494
20 年度	2	2	26	7	14	5	4	21	0	21	55	3,549
21 年度	3	3	13	5	4	4	1	18	1	17	38	3,587
22 年度	1	1	21	4	9	8	6	35	1	34	64	3,651
23 年度	1	2	18	5	11	2	2	30	2	28	53	3,704
24 年度	5	1	15	6	8	1	2	27	0	27	50	3,754
25 年度	5	1	12	5	6	1	3	26	1	25	47	3,801
26 年度	5	1	17	5	8	4	2	28	2	26	53	3,854
27 年度	3	2	16	4	10	2	6	14	0	14	41	3,895
累計	216	169	1,373	371	775	227	572	1,565	97	1,468	3,895	
構成比	5.5%	4.3%	35.3%	9.5%	19.9%	5.9%	14.7%	40.2%	2.5%	37.7%	100.0%	

表３　事業分野別ふるさと融資の推移

事業分野別(単位:百万円)	A 交通通信基盤整備	B 都市基盤施設整備	C 地域産業振興	C1 第一次産業系	C2 第二次産業系	C3 第三次産業系	D リゾート・観光振興	E 文化／教育／医療／福祉	E1 文化・教育関連	E2 医療・福祉関連	単年度合計(単位:百万円)	年度別累計(単位:百万円)	単年度合計(単位:億円)	年度別累計(単位:億円)
元年度	5,005	836	10,433	1,947	8,120	366	8,389	833	340	493	25,496	25,496	255	255
2年度	4,749	1,883	17,228	2,381	14,193	654	11,987	3,669	1,413	2,256	39,516	65,012	395	650
3年度	5,114	2,611	23,935	5,249	17,677	1,009	18,786	4,565	579	3,986	55,011	120,023	550	1,200
4年度	7,798	4,039	23,680	4,008	17,719	1,953	25,207	10,111	2,276	7,835	70,835	190,858	708	1,909
5年度	8,494	4,511	18,438	3,061	13,100	2,277	24,239	13,923	2,257	11,666	69,605	260,463	696	2,605
6年度	4,242	3,521	23,692	8,292	12,954	2,446	15,028	14,515	921	13,594	60,998	321,461	610	3,215
7年度	5,437	8,198	23,300	4,114	15,935	3,251	19,499	18,950	858	18,092	75,384	396,845	754	3,968
8年度	8,268	6,801	26,392	4,580	19,356	2,456	16,625	22,918	2,366	20,552	81,004	477,849	810	4,778
9年度	4,213	5,055	19,322	3,248	13,359	2,715	14,292	16,839	1,111	15,728	59,721	537,570	597	5,376
10年度	6,556	9,093	16,939	3,741	11,628	1,570	9,718	17,819	858	16,961	60,125	597,695	601	5,977
11年度	8,314	8,016	18,027	4,226	10,746	3,055	4,419	17,136	657	16,479	55,912	653,607	559	6,536
12年度	1,571	2,441	16,362	1,618	10,947	3,797	2,149	7,818	210	7,608	30,341	683,948	303	6,839
13年度	790	2,579	10,172	894	7,360	1,918	2,586	8,009	0	8,009	24,136	708,084	241	7,081
14年度	853	882	6,821	1,578	4,453	790	2,009	7,240	670	6,570	17,805	725,889	178	7,259
15年度	665	1,020	4,679	1,561	1,618	1,500	1,486	8,011	320	7,691	15,861	741,750	159	7,418
16年度	766	1,079	5,507	613	2,850	2,044	1,640	11,295	672	10,623	20,287	762,037	203	7,620
17年度	4,205	300	3,331	470	1,705	1,156	702	6,704	100	6,604	15,242	777,279	152	7,773
18年度	4,484	400	4,741	1,608	2,460	673	857	5,182	0	5,182	15,664	792,943	157	7,929
19年度	1,710	0	3,607	285	2,992	330	366	6,684	170	6,514	12,367	805,310	124	8,053
20年度	3,309	700	3,771	793	2,052	926	587	3,128	0	3,128	11,495	816,805	115	8,168
21年度	4,640	1,240	2,838	1,357	323	1,158	30	2,672	75	2,597	11,420	828,225	114	8,282
22年度	100	80	6,565	638	3,818	2,109	688	6,360	30	6,330	13,793	842,018	138	8,420
23年度	2,418	1,096	8,739	513	4,657	3,569	195	5,881	300	5,581	18,329	860,347	183	8,603
24年度	2,117	35	6,070	1,318	4,637	115	370	5,468	20	5,448	14,060	874,407	141	8,744
25年度	2,978	300	3,266	1,209	1,704	353	698	6,262	150	6,112	13,504	887,911	135	8,879
26年度	2,910	1,050	6,158	1,363	3,872	923	1,025	7,879	310	7,569	19,022	906,933	190	9,069
27年度	6,960	574	7,278	2,264	4,651	363	1,268	7,561	0	7,561	23,641	930,574	236	9,306
累　計	108,666	68,340	321,291	62,929	214,886	43,476	184,845	247,432	16,663	230,769	930,574		9,306	
構成比	11.7%	7.3%	34.5%	6.8%	23.1%	4.6%	19.9%	26.6%	1.8%	24.8%	100.0%		100.0%	

表４　都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況

都道府県 政令指定都市	平成27年度		平成元年度～27年度	
	件数	金額(百万円)	事業数	金額(百万円)
北海道	7	6,164	334	65,170
青森県	2	610	161	32,439
岩手県	3	1,375	105	27,199
宮城県	1	150	92	21,022
秋田県	13	2,691	208	46,996
山形県	2	325	136	41,706
福島県	1	740	88	28,594
茨城県	0	0	50	9,419
栃木県	0	0	35	8,147
群馬県	0	0	26	6,445
埼玉県	0	0	20	2,066
千葉県	2	585	29	4,816
東京都	0	0	5	1,565
神奈川県	0	0	2	120
新潟県	2	3,434	106	33,300
富山県	0	0	80	15,388
石川県	1	52	86	14,753
福井県	0	0	64	10,148
山梨県	0	0	11	2,247
長野県	1	400	127	24,436
岐阜県	0	0	33	6,961
静岡県	0	0	29	18,004
愛知県	1	300	42	6,704
三重県	0	0	34	13,383
滋賀県	0	0	11	3,290
京都府	0	0	56	7,963
大阪府	0	0	9	854
兵庫県	1	1,350	40	12,709
奈良県	0	0	39	7,583
和歌山県	0	0	47	9,046
鳥取県	2	2,280	145	32,525
島根県	1	180	141	22,141
岡山県	2	900	59	13,498
広島県	0	0	72	18,953
山口県	0	0	94	21,851
徳島県	1	370	88	21,595
香川県	0	0	57	9,218
愛媛県	2	962	89	18,666
高知県	0	0	134	22,059
福岡県	0	0	67	19,462
佐賀県	0	0	54	11,373
長崎県	2	573	145	30,523
熊本県	0	0	144	36,956
大分県	1	200	97	32,585
宮崎県	0	0	38	15,277
鹿児島県	0	0	152	30,789
沖縄県	0	0	85	41,815
札幌市	0	0	26	5,931
仙台市	0	0	14	1,752
さいたま市	0	0	0	0
千葉市	0	0	0	0
横浜市	0	0	5	1,530
川崎市	0	0	0	0
相模原市	0	0	0	0
新潟市	0	0	19	4,822
静岡市	0	0	1	2,318
浜松市	0	0	10	3,080
名古屋市	0	0	0	0
京都市	0	0	2	1,600
大阪市	0	0	0	0
堺市	0	0	1	600
神戸市	0	0	5	5,124
岡山市	0	0	9	2,390
広島市	0	0	3	452
北九州市	0	0	4	1,919
福岡市	0	0	15	15,384
熊本市	0	0	15	1,913
合　計	48	23,641	3,895	930,574

平成元～27年度の事業数は新規案件のみの計。その他は新規及び継続案件の計。

事例紹介について

第Ⅰ章では、平成２６年度の案件を中心に、既に事業が完成した１８事例を取り上げ、地域の特色、事業の背景と概要、地域振興への期待を中心に紹介します。

第Ⅱ章では、直近５年間（平成２３年度～２７年度）のふるさと融資決定案件のすべてをリストアップしております。どこの地域で、どのような事業がふるさと融資を活用しているか、その状況を知り、今後のご参考にしていただけるものと考えております。

なお、ふるさと融資制度発足以来の決定案件数は３,８９５件にも達しました。これら全案件は、ふるさと融資事業例として、当財団ホームページに掲載しております。

本事例集の編纂におきましては、取材や資料提供など様々な面で、関係地方公共団体、事業者の皆様よりご協力を賜りました。ここに記して、厚く御礼申しあげます。

なお、内容など、編纂の責任は当財団融資部が負うものです。

編集担当者

吉田　裕人　　村中　明裕　　名賀石　憲
清水　　正　　佐々木　昭　　橋本　裕幸

Ⅰ

ふるさと融資事例の紹介

1	豆腐工場建設事業	北海道　江別市	14
2	抗菌剤製造工場建設事業	青森県　八戸市	16
3	木質バイオマス発電事業	青森県　平川市	18
4	冷凍食品工場建設事業	山形県　山形市	20
5	病院建設事業	栃木県　那須塩原市	22
6	複合型介護施設建設事業	千葉県　館山市	24
7	アウトドア用品製造・流通工場新設工事建設事業	石川県　羽咋市	26
8	自然光利用型の連棟ハウス整備事業	福井県　小浜市	28
9	富士山静岡空港航空機格納庫整備事業	静岡県　牧之原市	30
10	看護大学設置事業	鳥取県　倉吉市	32
11	金属他加工業・新工場建設事業	山口県　萩市	34
12	病院移転新築事業	徳島県	36
13	菓子製造工場整備事業	香川県　東かがわ市	38
14	医療用医薬品等製造工場建設事業	福岡県　久留米市	40
15	農産物処理加工施設新設事業	佐賀県　多久市	42
16	ビジネスホテル建設事業	長崎県　波佐見町	44
17	介護老人福祉施設等整備事業	鹿児島県　鹿児島市	46
18	リゾートホテル事業	沖縄県	48

事例 1

豆腐工場建設事業

オシキリ食品 株式会社

北海道　江別市

事業者	オシキリ食品株式会社
事業費	1,816 百万円
内ふるさと融資	500 百万円
新規雇用増	20 人
貸付団体	江別市
事業地	江別市

1 地域の特色

みんなでつくる未来のまち　えべつ

江別市は石狩平野の中央に位置し、全体的に平坦な地形であり、総面積187㎢、人口約120千人で、道央圏では札幌市に次ぐ規模の街である。札幌市に隣接し、鉄道や充実した道路網により道内の主要都市と結ばれているほか、空・海の玄関口である新千歳空港や石狩湾新港にも近く、恵まれた立地条件にある。

市内には、日本三大河川の一つである「石狩川」が流れ、市の南西部には、自然を満喫できる世界有数の平地原生林である、2,053haもの面積を有する野幌森林公園が広がり、自然環境にも恵まれている。

当市の開拓は、明治４年に始まり、明治11年には江別村が誕生、その後各地から屯田兵が入地し、計画的な開拓が進められた。大正５年には江別町に昇格し、昭和29年には市制が施行され当市が誕生している。

当市は、稲作、畑作、酪農・畜産、施設園芸など多彩な農業を展開しており、特にブロッコリーは、作付面積、収穫量ともに道内１位を誇っている。

また当市のれんが生産は、明治24年に始まったと言われており、現在でも国内屈指のれんがの生産地であり、北海道遺産にも登録されている。

市内には３つの工業団地があり、市街地北側にある「江別第１・第２工業団地」には製造・物流産業などが、市街地南側にある「江別RTNパーク」には、情報技術産業などが集積している。更に近年では、当市は「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の地域に指定され、「食産業の研究開発・輸出拠点を形成し、成長著しい東アジアの食市場を獲得する」ことを目指して、食関連産業の集積を進めている。

また当市は研究学園都市でもあり、市内には官民の大規模研究施設が立地し、４大学・１短大がある。研究施設や大学は、市民向けのイベントやセミナーを開催し、産学官連携により地域の課題解決や活性化にも取り組んでいる。また市内の生産者や製造業者と連携して、地域ブランドの開発に積極的に取り組んでいる。

当市では、平成26年度からスタートした第６次江別市総合計画で、10年後の将来都市像を「みんなでつくる未来のまち　えべつ」と定め、その実現に向けて、まちづくりを進めている。

2 事業の背景と概要

(1) 安心安全を食卓に

当市に本社を置くオシキリ食品株式会社は、納豆、豆腐・油揚、蒟蒻、もやしの道内最大手の製造会社である。昭和22年の創業以来、美味しく、栄養豊かな製品を創り、健康と幸せを各家庭に届けることをモットーに、企業努力を行っている。また「毎日食べる品だから安心安全を皆様の食卓に」「自然の恵みを大切に」というキャッチフレーズのもと、自然食品である日本の伝統食品にこだわり、原料の厳しいチェックを始め生産管理、製品管理の充実を図り、設備面での近代化を図って、現在に至っている。

納豆では、江別産や十勝、旭川産など各地の大豆を使った製品を造り、全国納豆鑑評会で優秀賞等の受賞を受けるなど、業界内でも高い評価を得ている。豆腐では、通常の木綿豆腐や絹豆腐の他に、トマトとうふやしょうがとうふ、また苺とうふやバナナとうふ等のスイーツ豆腐など、ユニークな商品も造っている。

当社は、本社工場をはじめ４つの工場を持ち、豆腐は江別工場と札幌工場で生産していた。江別工場は平成18年竣工の新しい工場だが、札幌工場は昭和50年竣工で老朽化が進んでいて生産効率も悪く、また生産能力的にも限界で、取引先からの旺盛な注文に十分に対応できない状況が続いていた。

そのため、当社では、札幌工場に代えて、本社の隣接地に新たに豆腐・油揚用の新江別工場を建設することを決定した。

(2) HACCP 対応の新工場

新江別工場（江別お豆腐工房）は、延床面積3,830㎡の２階建（一部３階建）の建物である。HACCP（衛生管理手法）対応で、旧札幌工場の５倍の生産能力を持ち、新工場建設により食の安全対策の向上と生産能力の増強が図られた。

既存の江別工場も含めた当社の豆腐の生産能力は、従来の日産200俵から２倍の400俵に増加した。また新規設備で生産効率が向上するとともに、従来は旧札幌工場で製品をピッキングしてから、江別工場の製品と併せて取引先に納入するという方法をとっていたが、２つの工場が江別の同じ工場団地内にあることから、江別で同時にピッキングすることが可能になり、配送効率も向上した。

新江別工場は環境に配慮し、燃料に重油ではなく、CO_2の排出量が少ない天然ガスを使っている。また新工場と併せて、本社工場も天然ガスに切り替えている。

3 地域振興への期待

地域の活性化に貢献

当市では、将来都市像「みんなでつくる未来のまち　えべつ」の実現に向けた政策の１つに、「商工業の振興」を挙げており、食品関連をはじめとして、積極的な産業振興策を展開している。

当社の新工場建設は、産業振興を図るため食品関連企業の誘致を重点的に推進している当市の方針に合致しており、雇用創出と地域経済の活性化に寄与している。新工場では、地域の大豆原料の使用や、江別ブランドの新商品開発にも取り組んでおり、当市の農業振興や知名度アップにも寄与している。

また当社では輸出事業にも取り組んでおり、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の目標達成に向けた貢献も期待されている。

新工場全景

油揚げプラント

豆腐プラント

商品群

事例 2

抗菌剤製造工場建設事業

株式会社 抗菌研究所

青森県　八戸市

事業者	株式会社抗菌研究所
事業費	1,845 百万円
内ふるさと融資	550 百万円
新規雇用増	10 人
貸付団体	八戸市
事業地	八戸市

1　地域の特色

ひと・産業・文化が輝く北の創造都市

八戸市は、太平洋に臨む青森県の南東部に位置し、夏は偏東風（やませ）の影響を受け冷涼で、冬は晴天が多く乾燥している。また、北東北にありながら降雪量が少なく、日照時間が長いことも特徴である。

岩手県北から青森県南にかけては、一から九の数字に「戸」が付いた、古代律令制に基づく地方統治機構と考えられる地名が残されている。中世以降は、南部氏が戦乱の北東北を鎮め、その城下町として八戸発展の新たな出発点となった。現在の当市の人口は約24万人であるが、周辺を含む都市圏では約33万人、商圏としては岩手県北東部を含み60万人を超え、県内一の人口密度となっている。

平成14年には東北新幹線の八戸駅までの延伸により東京まで３時間を切る時間で結ばれた。また、八戸港は日本を代表する八戸漁港を有し、東北地方でも仙台塩釜港に次ぐ県内最大規模の工業港・国際貿易港である。これにより当市は全国屈指の水産都市であり、北東北随一の工業都市となっている。

伝統芸能である豊作を祈願するための舞であるえんぶり、八戸三社大祭、騎馬打毬は共に国の重要無形民俗文化財に指定されている。また、東部の太平洋に面した約12kmに及ぶ種差海岸は、国の名勝、県立自然公園に指定され、広大な天然芝生や大小の奇岩怪石、白い砂浜など変化に富んだ景観を楽しむことが出来る。

海の幸の宝庫として知られる八戸港は長年にわたってイカの水揚げ日本一を誇り、日本最北のサバの漁場でもある。八戸前沖では、秋になると急激に下がる水温と豊富な餌で脂肪を蓄え、日本一脂ののった美味しいサバが水揚げされ、地域ブランド「八戸前沖さば」として知名度が定着しつつある。

当市では第６次総合計画において、時代の動きも踏まえた将来像を「ひと・産業・文化が輝く北の創造都市」として今後の更なる発展を目指している。

全景

焼成工程

2　事業の背景と概要

(1) ホタテの貝殻から

株式会社抗菌研究所は、現代表がそれまで手がけていた焼却炉の改良の過程において、産地にて廃棄物として活用が課題となっていたホタテの貝殻に関し、その焼成による効果に着目したことに端を発し設立された企業である。

ホタテ貝殻のアルカリ性による抗菌効果は広く知られているところであるが、幾多の企業が手掛けるも商業的に成功に至ったケースは乏しく、製品化は付加価値の低い土壌改良剤等に止まっている。

しかしながら、当社においては特許を取得している独自の焼成技術と、粉末の樹脂への配合の際の品質の均質化のため行う粒子の微粉末化（平均粒度３μm）技術の開発に成功するとともに、食品添加物としての製造認可も取得している。これにより、高い機能性（pH13を超える強アルカリ性）の実現と、プラスチック樹脂への配合での品質確保が容易となったことから、安定した抗菌効果が発揮され、弁当容器や食品フィルム等への製品化が見えて来ている状況である。

当社の技術により生鮮食品の鮮度維持や、加工食品の消費期限の延長が期待される。コスト削減のみならず資源の有効活用の観点からも、大手を含む複数の企業から多数の引き合いがある状況となっている。

また、当社が、原料としているホタテの貝殻は陸奥湾産に限っており、青森県の地域資源となる期待も高い。最近では、排水処理や河川の浄化にも試験的に取り組んでおり、更なる用途の拡大も含め今後に大きな可能性を秘めた企業である。

(2) 地域雇用に大きな期待

当社は現代表の約10年にわたる研究期間を経て、平成21年に栃木県の那須塩原にて設立された。量産化による事業拡大の目途が立ったことから、原料である陸奥湾産のホタテ貝の産地に近く、交通利便性の高い当地に進出することとなったものである。現在では本社も当地に移転しており、那須塩原は研究所として残すものの、生産については当地を主体に行う予定である。

陸奥湾産のホタテ貝殻はむつ市の業者等から仕入れられ、不純物による品質劣化を避けるため表面を洗浄する必要があるが、この作業は産地にて仕入前に行われており、これまで産業廃棄物であったものが雇用の創出にも繋がる一石二鳥の効果を生んでいる。

新しい工場は、八戸ICに近い工業団地の中の一角に新たに建てられた。敷地は約6,400㎡、床面積は約3,000㎡とホタテ貝殻の焼成ラインが５つ設置される規模である。新工場完成時の従業員数は当初予定の10人を大きく上回る25人となり、全て正社員としての採用である。現在は焼成５ラインのうち、日中のみ３ラインを稼働させているが、今後の受注拡大の際には、昼夜フル稼働、交替勤務により更なる雇用増が期待される。

微粉末化装置

3　地域振興への期待

地域資源としての期待

当社の製品は品質確保の観点から陸奥湾産のホタテ貝殻を原料として限定し、主にむつ市の業者から仕入れている。事業地は産地である下北半島からのアクセスが良いこと、製品の八戸ICからの出荷の利便性等を考慮して選定されたものである。

当市においては、平成27年策定の第６次総合計画において、八戸ブランドの育成や起業の促進を更に進める計画である。当社の製品は、「八戸」のみならず青森県の地域資源として、また、量産化に至る第２の創業地としての地域への貢献に対し、今後に大きな期待が寄せられている。

製品

事例 3

木質バイオマス発電事業

株式会社 津軽バイオマスエナジー

青森県　平川市

事業者	株式会社津軽バイオマスエナジー
事業費	2,625 百万円
内ふるさと融資	946 百万円
新規雇用増	15 人
貸付団体	平川市
事業地	平川市

1 地域の特色

美味しいお米とりんご自慢のまち

津軽平野の南東部に位置し、青森県の最高峰にして秀麗な岩木山（標高1,625m）を西方に望む平川市は、現在32千人強（平成27年９月末現在）の人口を有しており、平成18年１月に平賀町、尾上町、碇ヶ関村が合併し誕生した。

当市の名前は、合併時、新市名を一般公募した際に、古来より流域の旧三町村に豊かな稔りを約束してきた岩木山水系の「平川」に決まったものである。

当市は旧平賀町地区中心に、古来より米作が盛んで青森県の穀倉地帯となっている。日本穀物検定協会より、参考品種ながら最高ランクの「特Ａ」を獲得し、話題となった新品種のお米「青天の霹靂（せいてんのへきれき）」は、八甲田山系と白神山地からの豊富な湧水の恵みを受け当市においても生産されている。

一方、津軽平野東部から南部の外縁部に緩やかな傾斜で広がる台地は、全国有数のりんご生産地となっている。りんごの生産量日本一の青森県の中でも、当市は県内市町村でトップクラスの生産量を誇っている。そしてなにより当市ご自慢なのが、りんご生産に最適な環境と清冽な水で育てられた美味と食感である。

もうひとつ当市を代表する自然の恵みとして、豊かな温泉郷が挙げられる。当地の温泉は旧三町村全てにいくつもの温泉郷が点在し、地元の人の社交とくつろぎの場所を提供し、多くの訪問客の心をもてなしてくれる。

当市は、合併時の『ひと・地域・産業がきらめくまちをめざして』の基本理念の下、自然が豊かで環境に優しいまちづくりを推進しつつ少子高齢化と人口流出に対応すべく、本件事業を始めとしてバイオをキーワードとした発展戦略を進めつつある。

津軽バイオマスエナジー（右）と津軽バイオチップ（左）および岩木山（後方）

ボイラー棟

2 事業の背景と概要

(1) 環境ニーズに適合した発電事業

本件事業主体である株式会社津軽バイオマスエナジーは、間伐材や伐採されず放置されたままの樹木およびりんごの剪定枝を原燃料とした発電事業のため、平成27年11月に営業運転を開始したばかりの木質バイオマス発電所運営会社である。親会社の株式会社タケエイ（以下「タケエイ」）は、廃棄物処理やリサイクルなど環境ソリューション事業を主たる事業とする東証一部上場企業である。

木材価格の低迷と切出し費用の高騰で間伐が進まず、間伐しても放置されることによる山林の荒廃と、りんご栽培過程で発生する剪定枝の野焼きによる環境負荷を解消したい当市と再生エネルギー事業への展開を図りたいタケエイの戦略が合致し、当社は平成25年４月設立（当市も当社に一部出資）された。当社発電能力(6,250kW)は、当市の一般家庭(約11,000世帯)の消費電力を上回る規模である。

地元の民間事業者が主体となって設立し、タケエイも一部出資した津軽バイオチップ株式会社（以下「バイオチップ社」）が、材木や剪定枝を地元業者より購入、発電所に隣接する工場で加工し、発電燃料である木質チップにして当社に納入している。当社は、バイオチップ社と木質チップの長期購入契約を締結し、発電燃料を長期にわたり確保している。

当発電所の運転管理は、海外のバイオマス発電で多くの実績を持つヴェオリア社（本社はフランス）とタケエイの合弁会社である株式会社V・Tエナジーマネジメント（以下「VTマネジメント」）に一括委託している。当発電所から供給される電気はタケエイ100%出資子会社の株式会社津軽あっぷるパワーを通じて当市の公共施設を中心に販売する計画で、「電力の地産地消」スキームとなっている。残りの電気は東北電力等が20年にわたり固定価格で購入してくれる。

タービン（右）と発電機（左）

(2) 再生エネルギーの更なる活用

当社ではバイオマス発電から得られる電力エネルギーのみならず、発電の際に副産物として発生し従来は捨てていた余剰熱、蒸気を地域で有効活用することも視野に入れている。

例えば農業や養殖業に従事する地元事業者が、当社の余剰熱を購入し、地元の特産品や名産品生産に活用するようになれば余剰熱の有効活用になり、電力使用量そのものが増える期待がかかる。また蒸気は工業団地内の工場などに供給することにより、冬場の暖房に使用することが可能となる。

当社グループとしては環境ソリューション事業で培った経験、知見に基づき当市と環境保全・改善、資源の有効活用を軸とした事業提案を行う予定である。

3 地域振興への期待

バイオマス発電所によるまちおこし

当市は地域における未利用資源（木質・食品廃棄物・下水汚濁・家畜排泄物など）により原料生産、収集・運搬、製造・利用まで経済性が確保された産業創出と、環境に優しく災害に強いまちを目指すべくバイオマス産業都市構想を推進しており、副次的効果が大きい本事業に対する当市の期待は大きい。

具体的には間伐材を計画的に伐採し、植林することで森林整備が進み、森林災害防止に繋がることが期待できる。

りんごの剪定枝は、エネルギー燃料源として売却可能になったことでりんご生産者の所得増に繋がり農業の活性化への寄与も期待できる。更にこれらの原燃料の物流ニーズも当地域で発生する。

雇用面では当社、バイオチップ社、VTマネジメントに林間作業者なども加えると最大で90名の雇用が見込め、雇用創出の面でも当市の期待は大きい。

燃料定量フィーダーへ燃料投入風景

事例 4

冷凍食品工場建設事業

日東ベスト 株式会社

山形県　山形市

事業者	日東ベスト株式会社
事業費	3,815 百万円
内ふるさと融資	900 百万円
新規雇用増	100 人
貸付団体	山形市
事業地	山形市

1　地域の特色

「山形らしさ」が輝くまち

山形市は、蔵王連峰、山形盆地、西部丘陵地にまたがる面積382㎢、人口25万人の内陸都市である。市の中央に山形盆地が広がり、馬見ヶ崎川の扇状地に市街地が形成されており、周辺の田園地区や里山、河川の清らかな流れなど、緑と水の豊かな自然環境に包まれたまちである。

当市は、出羽山形藩主である最上義光が築いた城下町を核として発展してきており、山形城跡（霞城公園）の東側に寺町があるなど、市街地内に多くの寺社がある。また明治維新の廃藩置県により、当市に統一山形県の県庁が置かれ、明治22年に市制を施行、その後20の村を合併して市域を拡大し、現在の規模になっている。

市街地には、国の史跡に指定されている霞城公園、国の重要文化財に指定されている郷土館（旧済生館病院本館）や文翔館（旧県庁）、清流の流れる「山形五堰」などがある。また市街地周辺にも温泉とスキー場で有名な蔵王や、松尾芭蕉の「奥の細道」の「閑さや岩にしみいる蝉の声」の句で有名な山寺・立石寺など、当市には名所・旧跡や文化財・歴史遺産が数多く存在している。

またサクランボやラ・フランス、山形牛をはじめとする「農畜産物」、芋煮や蕎麦、玉こんにゃくをはじめとする「郷土料理」、山形鋳物、山形仏壇をはじめとする「伝統工芸品」など、多くの地域資源に恵まれている。東北四大祭りの一つである花笠まつり、山形大花火大会、日本一の芋煮会フェスティバルなどのイベントも多く、豊かな観光資源を有している。

当市では、第７次総合計画で、先人から受け継いだ豊かな景観、豊かな文化、美味しい食べ物、更に地域を支える温かい市民の心など、これらの「山形のよさ」を「山形らしさ」として捉え、「山形らしさ」に磨きをかけ、魅力を増して次の世代へ引き継いでいくことを、まちづくりの基本理念としている。そして、将来都市像を『みんなで創る「山形らしさ」が輝くまち』と定め、その実現に向けてまちづくりに取り組んでいる。

2　事業の背景と概要

（1）楽しい食生活を創造

日東ベスト株式会社は、山形県寒河江市に本社を置く東証JASDAQ上場の大手食品メーカーであり、業務用冷凍食品を主力とし、チルド食品・レトルト・缶詰などを製造販売している。

当社は果物缶詰の製造を目的として設立されたこともあり、寒河江市をはじめとして、サクランボなど果物の生産が盛んな山形県内に多くの工場を展開している。また当社は昭和25年に国産のコンビーフ缶詰を初めて開発した会社としても有名である。

現在当社の主力商品は冷凍食品を中心とした業務用食材であり、学校給食、社員食堂から惣菜店、仕出し弁当など幅広い分野で利用されている。当社では、ハンバーグをはじめ、ソーセージ、とんかつ、ハムカツ、牛丼の素、お惣菜、デザートなど、数多くの商品を取り揃えている。

当社では、“楽しい食生活を創造” するため、豊かな食材を提供するとともに、HACCP総合衛生管理システムの手法を導入して各工場の衛生管理を徹底している。またISO9001を取得、品質と安全性をすべてに優先させた製品づくりを行う等、「安全・安心」に鋭意取り組んでいる。

（2）山形新工場の建設

平成26年10月、当社は山形県内８番目の新工場を山形市の立谷川西工業団地内に完成、稼働した。生産集約のために撤退した電動工具メーカーの工場を買収したもので、敷地は２万坪と大きく、工場３棟のうち、２階建ての２棟の１階部分を冷食工場用に改装した。

当工場は、需要が拡大している冷凍ハンバーグとハムカツの生産の集約と効率化、さらに増産を目的としたものである。ハンバーグの第１工場では、寒河江工場の生産ラインを移管、袋詰めから凍結まで、従来のバッチ作業を一貫生産ラインに変え、生産の効率化と生産拡大を行っている。またハムカツの第２工場では、従来３つの工場に分散していた生産を新工場に集約し、ハムの原木製造から製品出荷まで１つの工場で完結させることで、工場間の原木運搬を無くし、在庫も削減して生産の効率を上げ、生産量の拡大を図っている。

また新工場は、製造場内をLED照明にし、廃熱を利用、自然冷媒の凍結装置を導入するなど、環境に配慮した工場である。

新工場への生産移管により、移管元の工場では、空いたスペースを活用し、生産ラインの見直・拡大、新製品の製造等、生産体制の再編成を進める計画である。

新工場には、まだかなりのスペースがあり、当社では順次設備を整え、当社の主力工場の１つとする考えである。

3　地域振興への期待

雇用の創造と地域経済活性化に貢献

生産好調を受けて、新工場の従業員数は当初計画の100人を超え、現在160人まで拡大している。当該事業は、雇用の創造に貢献するとともに、パッケージング・流通等、市内企業との新規取引・取引拡大により、地域経済の活性化にも貢献するものと期待されている。

当市では、第７次総合計画の第２次経営計画において、重点政策の一つに「産業の振興と中心市街地の活性化」を掲げ、施策として地元企業の活性化と雇用機会の創出に取り組んでいる。またその中で、企業誘致・企業立地を積極的に展開しており、当該事業は当市の政策推進にも寄与している。

新工場外観

ハンバーグライン

ハムカツライン

自然冷媒凍結装置

事例 5 病院建設事業

社会医療法人 博愛会

栃木県	那須塩原市
事業者	社会医療法人博愛会
事業費	5,324 百万円
内ふるさと融資	500 百万円
新規雇用増	30 人
貸付団体	那須塩原市
事業地	那須塩原市

1 地域の特色

人と自然がふれあう　やすらぎのまち

那須塩原市は、平成17年に、黒磯市、西那須野町、塩原町の1市2町が合併して誕生した市である。栃木県の北部に位置し、広大な那須野ヶ原の北西一帯を占め、市域は593km²と広範で、西部は日光国立公園に属している。面積では日光市に次いで県北で2番目に大きく、人口は約117千人で、県北最多の市である。

市の面積の半分を占める山岳部は、日光国立公園を形成し、塩原温泉と板室温泉、三斗小屋温泉の温泉地を有し、初夏の新緑、秋季の紅葉など四季折々に多彩な彩を見せている。残り半分は、北側を那珂川、南側を箒川に挟まれた緩やかな傾斜の複合扇状地であり、JR東北新幹線と宇都宮線の那須塩原、黒磯、西那須野の各駅周辺、また国道4号と国道400号沿いにそれぞれ市街地が形成されている。

当市では、水稲や冷涼な気候を活かした酪農と高冷地野菜などの生産が盛んで、農業生産額は県内第1位を誇り、首都圏への食料供給基地としての役割を担っている。特に酪農は、那須野ヶ原扇状地の扇頂部分近辺に多くの牧場があり、牛乳生産額は本州では第1位で、全国でも第4位になっている。

また工業も盛んで、昭和50年以降に造成した7つの工業団地には多くの企業が集積している。その他にもグリコ乳業㈱、小岩井乳業㈱、カゴメ㈱など自然の恵みを生かした食品工場や㈱ブリヂストンなどの大手企業の工場があり、産業の活性化や雇用創出に大きな役割を果たしている。

商業でも、駅前や幹線道路周辺の市街地に様々な店舗が並び、温泉地区ではホテルや旅館が軒を連ねている。更に近年は、県北最大級となる大型ショッピングモールやショッピングセンター等の大規模商業施設の建設も相次いでいる。

当市は、豊かな自然と人に恵まれ、農業、観光業、工業、商業など多彩な産業がバランス良く展開されている。また旧塩原御用邸御座所や乃木希典別邸など、名所旧跡や文化財、歴史遺産も数多く残っている。

当市では、市の将来像を「人と自然がふれあう　やすらぎのまち　那須塩原」と定め、その実現に向けて取り組んでいる。

新棟の外観

1階 ホール

2 事業の背景と概要

(1) 地域と共に生きる

社会医療法人博愛会は、当市で菅間記念病院と2つの診療所、また介護福祉事業と看護学校の経営を行っている。昭和39年の創業以来、「博愛と信頼」「地域と共に」「高度な医療」を理念とし、「いつでも・どこでも・だれでも」をモットーに、救急医療から在宅医療まで、地域に密着した包括的で良質な医療サービスを提供してきている。

中心となる菅間記念病院は、診療科20科目、病床数280床（新棟建設前）の病院である。黒磯駅から徒歩10分、那須塩原駅から車で10分とアクセスも良く、旧黒磯市や旧西那須野町、隣接する那須町の住民を中心に、近くに公的病院がないこともあり、この地区の準公的病院として地域医療を支えてきた。

ただ一方で、当病院には4つの病棟があったが、創業以来50年が経ち一部老朽化してきており、またこの間増築、改築を繰り返してきたことから、動線も複雑で機能性や効率性に欠け、診察環境面でも見劣りするなどの問題が生じていた。

そのため、当法人では、病院創立50周年（平成26年）を機に、地域医療の今後の50年を見据え、施設を近代化すべく、新棟の建設を決定した。

(2) 産婦人科の新設とヘリポート

新棟は、病院の駐車場の敷地の一部を使い、平成25年12月に建設に着工し、平成27年1月に竣工、平成27年3月30日にオープンした。

新棟は7階建てで、延床面積12,376m²、病床数199床（既存棟を含めると319床に増床）。一部の病床を除き、病棟、外来診察、手術等、診察機能の大半を新棟に移して当病院の中核病棟とした。また東日本大震災を踏まえ耐震、防災、省エネに対応した設計とし、屋上には救急医療のドクターヘリや災害時の防災ヘリ用のヘリポートを併設した。

更に7階には当時黒磯地区と那須町になく、地域から熱望されていた産婦人科を新設した。また救急医療、外来、手術、検査部門を拡充強化したほか、最新鋭のCT（コンピューター断層撮影）やMRI（磁気共鳴画像装置）を導入、心臓疾患系の重症患者用の集中治療室も完備する等、医療体制や医療機器等の充実も図った。

なお、既存の4棟のうち1棟は解体して、跡地には患者の方の憩いとリハビリテーションのためのミニ庭園を造っている。

3 地域振興への期待

地域医療を担う

当市では、市の将来像の実現に向け、総合計画で「健やかに安心して暮らせるまちづくり」など7つの基本政策を掲げて各種施策を推進している。また「健やかに安心して暮らせるまちづくり」では、基本施策の1つに「保健・医療の充実」を挙げ、各世代に応じた健康対策や出産支援とともに、感染症予防対策と救急医療体制の充実を図っている。

当病院の新棟建設による医療体制や医療機器等の充実、また熱望されていた産婦人科の新設等は、当市の施策に沿った事業であり、黒磯地区や那須町の地域医療の充実に大きく貢献する。また本件事業は、30名の新規雇用を創出し、地域経済の活性化にも寄与している。当法人に対しては、地域医療を支える病院として、今後とも大きな期待が寄せられている。

MRI 室

屋上のヘリポート

事例 6
複合型介護施設建設事業

株式会社 ケアサービス・まきの実

千葉県　館山市

事業者	株式会社ケアサービス・まきの実
事業費	325 百万円
内ふるさと融資	94 百万円
新規雇用増	10 人
貸付団体	館山市
事業地	館山市

1 地域の特色

花・海・八犬伝のまち

館山市は、我が国の海上交通の要衝である東京湾の玄関口、千葉県房総半島南部に位置する。黒潮の影響を受け年間平均気温16℃以上の温暖な気候に恵まれて、１月にはポピーやストック、菜の花が咲き誇り、花畑が満開になる「花のまち」である。

また、約34㎞の変化に富んだ海岸線を持ち、スキューバダイビングをはじめとしたマリンスポーツや夏の海水浴の適地として多くの観光客で賑わい、さらには、サンゴやウミホタルの生息地として、多様性に満ちた貴重な海洋資源を有する「海のまち」でもある。

緑豊かな当市は、県立館山野鳥の森が「森林浴の森100選」、太平洋を一望できる平砂浦海岸付近は「白砂青松100選」「日本の道100選」にも選ばれている。

また、戦国時代には、曲亭馬琴作「南総里見八犬伝」のモデルになった戦国武将里見氏が当地を治め、八犬伝のロマンが香る里見氏の史跡の数々が残されている。

館山湾は別名「鏡ケ浦」と呼ばれ、カツオ漁に欠くことのできない餌イワシの供給地として全国的に有名である。

特産の房州うちわは国指定伝統的工芸品で、京うちわ、丸亀うちわと並ぶ日本三大うちわの一つである。

半島性を有する当地方は、平成９年に東京湾アクアライン、平成19年に館山自動車道が全線開通したことで、都心とのアクセスは飛躍的に向上し、海の玄関口として、平成22年に完成した桟橋形式としては日本一長い（海岸通りから500mの長さ）館山夕日桟橋（館山港多目的観光桟橋）や、平成24年にオープンした交流拠点「渚の駅”たてやま」などを整備し、館山湾を活用した海辺のまちづくり進め、「活力あるふるさと館山」の実現を目指している。

建物外観

デイサービス安布里（機能訓練室兼食堂）

2 事業の背景と概要

(1) 館山市における認知症ケアの先駆者

株式会社ケアサービス・まきの実は、当市内初の認知症高齢者向けグループホーム「堂の下ガーデン」を開設した平成13年開業の有限会社赤門ケアサービスが、平成18年株式会社組織に移行、平成24年現社名に名称変更したものである。

当社は、介護保険法に基づく通所介護（デイサービス）を１事業所、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を６事業所、認知症対応型通所介護を４事業所、特定福祉用具販売・貸与事業所を有し、更に介護保険に由来しない生活支援サービス、介護タクシー、従業員のために事業所内保育所（まきの実保育所）など、全体で13事業所を運営している。

南房総地域において、地域福祉と認知症ケアに注力をしながら、多様化する介護ニーズに幅広く対応している。

グループの医療法人社団慶勝会は、明治21年「赤門病院」を開設以来、館山市を中心に南房総地域で地域医療に取り組んでおり、他にも介護老人保健施設、訪問看護ステーション等を運営し、当社と綿密な連携をとり、医療面のケアも充実している。

(2) 地域と共に歩む

今回新しく完成した介護施設は、１階に当市神明町から移転した通所介護施設（定員29名）・認知症対応型通所介護施設（定員12名）と２階に認知症対応型共同生活介護施設（１ユニット９床）を新設した複合型介護施設である。建築延床面積は893㎡となる。

グループホームでは、自宅で使い慣れた家具やなじみの生活用品が持ち込め、食器も一般家庭で使われている陶器の茶碗、お椀、お箸を用意して、自宅に居るような環境の中で生活機能を維持することを中心に、認知症ケアをしている。

デイサービスにある、常設の足湯施設は誰でも利用ができ、地域の憩いの場となっている。

さらに、３事業所合同での納涼祭などのイベント、近隣小学校の運動会や地区清掃活動参加を通して、地域に開かれた施設運営を行っている。

当社では、デイサービス安布里を会場に認知症をテーマにした無料の市民講座を定期的に開催し、認知症への正しい理解、適切なケアの方法などの情報を提供している。

3 地域振興への期待

地域福祉を担う

当市では、総合計画で将来像「輝く人・美しい自然 元気なまち館山」を目指したまちづくりを進めている。

そのなかで、高齢者福祉分野では「輝き・高齢社会の実現」をテーマに、「生涯現役」社会の実現をめざし、さまざまな施策を推進している。

当市は、高齢化率約36％（平成27年10月現在)、約３人に１人が高齢者という、本格的な「超高齢社会」を迎えている。

今後は、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、また、認知症高齢者の増加が見込まれることから、こうした方々の地域での生活を支えるためにも、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指している。

本事業は、正に当市の基本理念に沿ったものであり、10名以上の新規雇用を創出し、地域経済の活性化にも寄与している。また、当社は、設立以来60歳以上の方の雇用も積極的に進め、全職員の２割が相当する。障がい者の雇用も含め、当市の福祉政策の充実に大きく貢献しており、今後とも一層の期待が寄せられている。

デイホーム安布里（静養室）

グループホーム安布里 (食堂)

事例 7

アウトドア用品製造・流通工場新設工事建設事業

株式会社 モンベル

石川県　羽咋市	
事業者	株式会社モンベル
事業費	4,690 百万円
内ふるさと融資	1,050 百万円
新規雇用増	30 人
貸付団体	羽咋市
事業地	羽咋市

1 地域の特色

人や自然を大切にするまち　はくい

本市は、日本海に突出する能登半島の入口（東西南北の交通結節点）に位置し、東西及び南北ともに約11km、面積81.85km²のコンパクトな都市（人口23,000人弱）であり、近年、「のと里山海道」の無料化や、国道159号、415号等の主要幹線道路の整備促進等から、人・モノ・情報の交流が盛んな地域である。

また、日本で唯一車が走れる砂浜「千里浜なぎさドライブウェイ」や平成23年の世界農業遺産認証を契機に自然との共生のための環境保全型農業に取り組む稲作地帯といった『能登の里山里海』と、北陸随一の五重塔を誇る妙成寺や能登一ノ宮 気多（けた）大社などの歴史・文化が融合した地方都市である。

本市中央部に位置する邑知（おおち）平野を中心とした能登随一の穀倉地帯が広がっており、水稲耕作を中心に、麦類、豆類、果樹、野菜類を生産しており、なかでも、中山間地域で栽培される「神子原（みこはら）米」は、全国にも知られるブランド米となっている。近年は「奇跡のリンゴ」で知られる木村秋則氏の指導のもと、農薬や肥料、除草剤を一切使用しない環境保全型農業の普及を図っており、市全体として農業の成長産業化を目指している。

2 事業の背景と概要

(1) 羽咋市に事業拠点を構築したアウトドアスポーツ用品大手

本件の事業主体である株式会社モンベルは、昭和50年に設立された、大阪市に本社を置く、登山用品を中心としたアウトドアスポーツ用品の企画・製造・販売を手掛ける斯業界における有力企業である。国内約100店舗を有する他、当社を含め国内４社、海外２社（アメリカ、スイス）でグループを形成している。

近年、健康・自然志向の高まりや手軽な余暇の過ごし方として、中高年を中心に軽登山が盛んになっており、また山スカートの登場によりファッション性も意識した山ガールが生まれる等、本格的登山家以外にも登山愛好家の裾野は着実に拡がっている。

当社売上高上位に並ぶ人気商品は、ストームクルーザージャケット、レインダンサー、トレントフライヤージャケット等の雨具や、ダウンハガー等の寝袋であるが、さらに、ウェア、シューズ、ザック類、さらにキャンプ用品等、幅広い商品展開を行っており、いずれも愛好家から厚い支持を受けている。また、登山目的の用途以外に、タウンウェア等は普段使い用としても人気を博している。

当社グループにおける羽咋市との接点は、昭和61年に北陸地区における生産拠点として株式会社北陸モンベルが設立されたことに始まる。以降、市内に流通センターが開設された（昭和63年、平成９年）他、平成19年２月には北陸流通センターが２倍の規模に増床・拡充される等、当市において行政や地域社会との信頼を得ながら、事業を展開してきた。

本件設備投資は、株式会社北陸モンベルが所有する羽咋市役所隣接地26,860m²に、延床面積29,195m²の物流施設も備えた新工場を建設、平成27年２月より稼働させたものである。

(2) 新工場にて一気通貫で業務を遂行

新工場稼働により、アウトドア用品の①商品企画・開発、②縫製・製造、③修理、④通信販売やアフターサービス等の顧客対応、⑤海外工場で製造されたものを含めた商品の納入・保管・管理、⑥配送、等を同一建物内で一貫して行うことが可能となった。これにより作業動線の改善や顧客サービスの迅速化、受注から配送までの期間短縮等、様々な点で業務の効率化が実現されることとなった。また、キャパシティの面でも従来は約半分の商品につき外部倉庫を利用していたのに対し、全て新工場内で保管可能（約３倍の収容力を確保）となり、今後想定される商品取扱量の増加にも対応したものとなっている。

当社が羽咋市に立地した理由のひとつは、関東圏・関西圏の中間にある当地が地理的な優位性を有するというものであった。現在、当工場は国内唯一の物流拠点となっている他、利用者の安全・生命に直結するアイゼン、ピッケル等の熟練した技術と検査能力を要する本格登山用具製造部門や、同じく優れた技術やきめ細かい個別対応を必要とする修理部門等、優秀なスタッフを配しており、当社グループにとって不可欠な中核拠点となっている。

3 地域振興への期待

地域との連携により産業振興に貢献

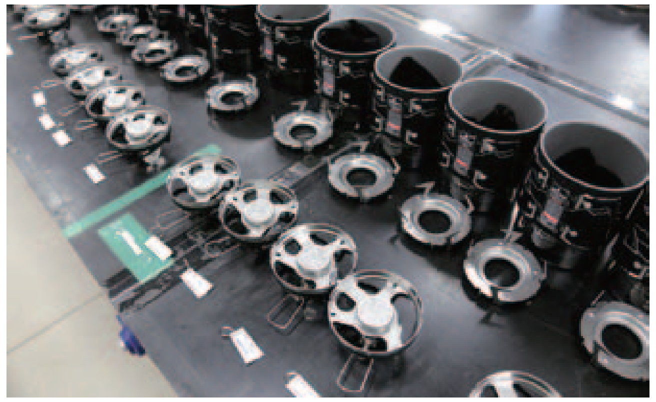
当社グループは、上記の通り従来から羽咋市において事業展開を進めてきたが、本件新工場建設によって新たに30名の新規雇用を実現。今後の事業拡張に伴い、さらに雇用者数が増加する見込みであり、雇用面での地域社会への貢献は大きい。

また、新工場建設地は、市の中心エリアであるにも関わらず、前事業者が撤退した後、ながく利用されることがなかった場所であった。今回、行政からの要請に応え、当市中心部の有効活用が図られることとなった。加えて、新工場エリアは、市域の平野部ではもっとも標高が高く地盤も強固であることから、災害の際は隣接する市役所とともに災害対応拠点として活用する災害協定が結ばれている。

こうした地域との信頼・協力関係に基づき、当市から全国へ、さらには海外に向けて、当社の優れた商品群が発信されている意義は大きい。

新工場全景

配送センター


組立を待つ製品パーツ

当社製品例

事例 8
自然光利用型の連棟ハウス整備事業

合同会社 北川農園

福井県　小浜市

事業者	合同会社北川農園
事業費	216 百万円
内ふるさと融資	14 百万円
新規雇用増	５人
貸付団体	小浜市
事業地	小浜市

1 地域の特色

「夢、無限大」感動おばま

小浜市は、福井県の南西部、若狭のほぼ中央に位置する、総面積233㎢、人口30千人のまちである。北は日本海で唯一の長いリアス式海岸を有する国定公園の若狭湾に面し、南は、東西に走る京都北部の山岳地帯で一部滋賀県とも接している。当市は、昭和26年に小浜町と７村が合併して誕生し、その後２村を編入して現在の規模になっている。

当市は、平成27年４月、文化庁が創設した日本遺産第１号として、若狭町とともに、「海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群～御食国（みけつくに）若狭と鯖街道～」の認定を受けた。

若狭一帯は、朝廷に食料を献上する「御食国（みけつくに）」として、塩や海産物などの豊かな食材を都に送り、都の食文化（≒和食文化）を支えてきた。また若狭は、大陸からつながる海の道と都へとつながる陸の道の最大の結節点でもあった。近年「鯖街道」と呼ばれる当市を含む都につながる街道沿いは、往来交易によって繁栄した町並みや独自の食文化が育まれ、「文化財の宝庫」とも言われるほど、数多くの仏像や古刹、民俗文化が残っている。

室町時代には、足利将軍への贈り物として、当時珍しい動物を積んだ南蛮船が当地に入港しており、「象」がはじめて日本に上陸したまちとされる。

江戸時代には、浅井三姉妹の次女・初の夫である京極高次や幕府老中酒井忠勝など酒井家が治める小浜藩の城下町として栄えた。

当市は、自然豊かで四季の輝きを放つ海や山川、豊富な海産物や滋味あふれる農産物などの食材に恵まれ、歴史や文化遺産も多く、豊かな地域資源を有している。

当市では、第５次総合計画で、当市のめざす将来像を『「夢、無限大」感動おばま』～自然と文化が織りなす　地域力結集プラン～と定め、さらに磨きをかけた地域資源のもとで、地域力を結集した、市民・団体・事業者・行政による協働のまちづくりを進めている。

連棟ハウス外観

誘引作業状況

2 事業の背景と概要

(1) 認定農業者

合同会社北川農園は、小浜市の農業生産法人であり、長年個人で農業経営を行ってきた北川博司氏が、ミディトマトの大規模栽培を行うため、経営の安定性・継続性、対外的な信用力の向上、国の施策の方向性への適用等を勘案して、平成26年１月に設立したものである。当社には、福井市に本社のある自動車用シート材大手のセーレン㈱が、将来的な事業展開も視野に入れ、農業ビジネスのノウハウを取得するために出資している。

また当社は、施設野菜（ミディトマト）を生産する認定農業者（法人）である。「認定農業者」とは、農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画を策定して市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人を言い、認定者は、その計画の実現に向けて、行政から重点的に支援が受けられる。

また北川氏は、㈶若狭湾エネルギー研究センターが、経済産業省所管の委託研究事業として、平成21年から24年まで実施した「ヒートポンプを用いた大空間環境制御インテリジェントシステムの開発・実証評価」事業で、ハウス内でのミディトマトの周年での栽培管理を担当していた。同氏は、この事業を通じて、ハウスでの周年栽培について十分な経験と実績を積み、研究事業終了後には当該施設を買い取り、自らの事業として運営・生産を続けている。

(2)「越のルビー」の大規模周年生産

平成26年11月、小浜市宮川地区に建設していた自然光利用型の大規模連棟ハウスが完成し、ミディトマト「越のルビー」の周年生産を開始した。

ミディトマトは、大玉トマトとミニトマトの中間的なサイズで、ピンポン玉ぐらいの大きさのトマトである。ミニトマトより食べ応えがあり、大玉トマトのようにカットせずに１口で食べられる。

「越のルビー」は福井県内で生産されるミディトマトのブランド名であり、大玉トマトに比べ糖度が高く、甘味と酸味のバランスが良くて、食味が非常に良いトマトである。

連棟ハウスは、高さ８m、間口16m、奥行81mの大規模な高軒高ハウスを５m間隔で４棟配列し、各ハウスの中央側面付近を通路で連結したもので、総面積は5,184㎡と広大である。

ハウス内は環境制御装置により、温度、光、湿度、CO_2、水、肥料などの環境要素を自動制御するとともに、土を使わない養液栽培装置の導入により、クリーンで快適な環境を実現している。

環境制御装置を装備した連棟ハウスでの大規模な周年生産により、「越のルビー」の年間を通した安定した出荷が行われており、当社では、年間60トンを超える出荷量を見込んでいる。

3 地域振興への期待

農業振興と地域の活性化に貢献

「越のルビー」の周年での大規模な安定供給は、産地としての評価や信頼性を高め、さらなる販路の拡大にも繋がる。また大規模生産は、農業の新たな担い手の育成、地域の雇用促進、農業生産性や農業所得の向上に寄与する。また環境制御の自動化やクリーンで快適な環境の実現により、農業のイメージアップが図られ、新たな農業への人材流入も期待できる。

当市では、総合計画において、農業生産性の向上を図り、多様な担い手が意欲を持って農業生産に取り込める環境の整備を目指している。当該事業はそうした市の政策にも沿っており、大いに期待されている。

栽培状況

越のルビー

事例 9

富士山静岡空港航空機格納庫整備事業

株式会社 フジドリームアビエーションエンジニアリング

静岡県　牧之原市

事業者	株式会社フジドリームアビエーションエンジニアリング
事業費	1,021 百万円
内ふるさと融資	332 百万円
新規雇用増	８人
貸付団体	牧之原市
事業地	牧之原市

1 地域の特色

お茶と海と空に彩られたまち

静岡県の略中央部に位置し、駿河湾に面する牧之原市は、平成17年10月に第一次産業中心に発展してきた榛原町と城下町の沿革を持つ相良町の２町が合併して誕生した人口約４万７千人（平成27年７月末時点）の都市である。相良町にあった相良藩は、江戸時代中頃に権勢並ぶものなし、と言われた老中田沼意次を輩出したことで有名である。

全国有数の日照時間の長さを誇る当市は、温順な気候にも恵まれ、北部に茶の産地として有名な牧之原台地を擁し、荒茶生産量で全国トップクラスを誇る。

沿岸部には、遠浅と広い砂浜で全国的に有名な静波海水浴場と相良サンビーチがあり、海水浴シーズンには首都圏からも多くの海水浴客が訪れている。さらに日本一の水深と黒潮の恩恵を受ける駿河湾は、水産資源も豊富でシラス漁など沿岸漁業も盛んである。

また当市には四輪自動車組立工場のほか、自動車部品メーカーの工場や研究所が立地しており、自動車産業の一大集積地としての容貌も備えている。

世界文化遺産の富士山を望める当市に、平成21年６月開港した富士山静岡空港（以下「静岡空港」）は、中国、韓国、台湾との直行便が運航され、国際線利用客数が急速に増加、既に国際線利用客数で全国第９位となっており、静岡空港に乗り入れる国内航空会社は２社、外国航空会社も６社におよぶ。

当市の市章には、「マ」の文字と駿河湾・牧之原台地などの地勢、茶の葉をモチーフとして「うみ、そら、みどり」が表現されている。豊かな自然と特産品のお茶の葉とともに、静岡空港を中心に空の産業育成を新たな発展戦略に結び付けたい当市の決意が込められているようである。

格納庫俯瞰

格納庫全景

2 事業の背景と概要

(1) 富士山静岡空港の機能強化

本件事業主体である株式会社フジドリームアビエーションエンジニアリングは、静岡県を中心に総合物流事業を営む鈴与グループにより、平成25年８月に設立された。主たる事業目的は、①国内外の航空機整備事業、②航空機格納事業、③ビジネスジェット機（以下「BJ機」）への総合支援サービス事業および④航空機部品の供給事業である。

平成26年度のふるさと融資対象案件である格納庫建設事業は、平成25年11月着工、平成26年６月完成、翌月より運用開始された。本格納庫は床面積3,700㎡（格納庫部分のみ）、高さ18mでボーイング737型/エアバスA320型が２機、小型のBJ機を５機同時に格納できるほか、格納庫内で機体洗浄が可能である。また格納庫内には部品庫、工作室、塗装室、バッテリー室、整備員控室、トイレ・シャワー室などが揃えられている。

(2) 空港機能強化に向けての現況

上記事業目的の内、①の航空機整備事業は、まずグループ内の航空会社である株式会社フジドリームエアラインズ（以下「FDA」）の旅客機（現在９機所有）やBJ機の機体整備から始めて経験と実績を積み、中長期的にグループ外の格安航空会社などが運航するボーイング737/エアバスA320クラスの旅客機対象に重整備まで含めて展開する計画を有している。具体的には、現在はFDAが名古屋空港内の格納庫にて行っている定期整備を、平成31年をメドにFDAから当社に徐々に移管し、整備拠点も名古屋空港から静岡空港に移転・集約し、本件格納庫内で整備事業を展開することを検討している。

②の航空機格納事業は、既にグループ内の静岡エアコミュータ株式会社（以下「SACC」）所有のBJ機（２機）とセスナ機（１機）を常時格納している。

③のBJ機への総合支援サービス事業は、空港乗り入れに必要な諸手続き、出入国・税関・検疫の審査手配、手荷物搬送などを行うほか、BJ機専用施設を有しVIPラウンジ、パイロット控室などを顧客に提供する。

既にSACC所有機中心に支援サービスを開始し、国内各地や海外から飛来する当社グループ外のBJ機への支援サービスも徐々に実績を蓄積しつつある。首都圏へはヘリコプターで１時間以内の時間距離にあり、成田空港や羽田空港と比較しても十分な競争力があることから、今後、首都圏や東海地区でのビジネスや観光で海外から飛来するBJ機は増加し、本事業に対するニーズも高まるものと予想される。

④の航空機部品供給事業は、航空機整備事業の拡充に伴い拡大していくものと当社では予測している。

3 地域振興への期待

雇用増大と災害対応および大空への夢

首都圏や富士山、伊豆箱根へのアクセスに恵まれた静岡空港は、韓国、台湾のほか中国11都市への直行便が運航されており、国際色豊かな空港に発展しつつある。新規雇用者数は当初予定の８人に対し既に11人になっているが、今後、BJ機の飛来機数が増え、航空機整備事業や航空機部品供給事業も本格化すると、直接間接を問わず雇用機会は増加し、航空機関連企業の出先進出による地域経済の活性化など広範にわたる地域貢献が期待される。

また本件格納庫が完成して以降、１年間で地元の小中学生中心に1,300人の見学者があり、子供たちは航空機産業を身近なものに感じるとともに、大空に対する夢と希望を育みつつある。

更に当社と静岡県の協定により、地震など大規模災害時に本件格納庫に救援物資を収容することが合意されており、緊急時における地域貢献の期待は大きい。

格納庫内観

ビジネスジェット機専用ラウンジ

事例 10 看護大学設置事業

学校法人 藤田学院

鳥取県 倉吉市

事業者	学校法人藤田学院
事業費	2,413 百万円
内ふるさと融資	250 百万円
新規雇用増	42 人
貸付団体	倉吉市
事業地	倉吉市

1 地域の特色

歴史、伝統と自然の調和がとれたまち

倉吉市は県庁所在地の鳥取市と県西部の中心都市である米子市のほぼ中央に位置し、人口約５万人を有する鳥取県第三位の都市である。西方に「日本４名山」のひとつである大山（標高1,709m）を望み、市内には「日本名湯100選」に選ばれている関金温泉があり、周辺の「三朝・はわい・東郷」の温泉地の玄関口になっているなど、自然に恵まれた風光明媚な都市である。

当市は約1,300年前の律令時代に伯耆国の国府が置かれ、室町時代は伯耆守護の山名氏が城下町を築いた。江戸時代には鳥取藩池田氏の家老の陣屋町、職人、町人の町として繁栄してきた。明治維新以降、数度の町村合併を経て昭和28年に倉吉市となり、平成17年に東伯郡関金町を編入合併し現在に至っている。

当市は古くから農業、商工業が盛んで江戸時代以降、脱穀機の「稲扱千刃（いなこきせんば）」で日本を代表する一大生産地となっていたが、現在では食品、電気機械器具、電子部品の製造業が主な産業となっている。

また当市には「美しい日本の歴史風土100選」に選ばれた美しい街並みがある。伯耆の国の国庁跡、国分寺跡は歴史公園として整備され、市内を流れる玉川沿いには昔ながらの土蔵や商家の町並みが保存されており、往時の倉吉の面影を今に伝え、生活感を保ちつつ、落ち着いた風情で訪れる多くの観光客の心を癒してくれる。

当市は平成27年６月に内閣総理大臣より中心市街地活性化基本計画（以下「当活性化計画」）の認可を受けた。歴史的な古い町並みで観光客を引きつける打吹地区と、鉄道駅やバスターミナルが集積し発展してきた倉吉駅周辺地区を繋ぐ地域に都市機能を集積して一体化し、当市全体での活力あるまちづくりを目指す当活性化計画は、平成27年７月～平成32年３月を計画期間としている。

鳥取看護大学新校舎

学生寮

2 事業の背景と概要

（1）深刻な看護師不足への対応

学校法人藤田学院は、昭和46年に鳥取女子短期大学として開学し、平成13年に男女共学化に伴い名称変更した鳥取短期大学と、保育園と幼稚園一体運営型の認定こども園を運営する学校法人である。付属機関として北東アジア文化総合研究所や当地域の伝統工芸である「倉吉絣」の保存と後継者育成を目指した絣美術館を有している。当学院は深刻な看護師不足を背景に、関係機関や地元自治体から看護大学設立の強い要請を受け、平成27年４月に鳥取県中部地域初の４年制大学である鳥取看護大学（以下「当大学」）を開学した。

同短期大学の敷地内に完成した鉄骨５階建て、総床面積6,246㎡の当大学新校舎および倉吉駅から徒歩３分の地に完成した96室（同短期大学と共用）の３階建て全室個室学生寮（総床面積2,783㎡）はふるさと融資の活用により建設、平成27年２月に完成したものである。

当大学の入試倍率は、入学定員80名に対して初年度から２倍強となっており、看護師への社会的ニーズの高まりを反映した結果となった。入学者は県内の入学者が全体の70％を占め、続いて島根県が20%弱、その他府県が10%強となった。県内の受験者は東部、中部、西部と万遍ない志願状況であった。

一方教職員の採用計画は職員も含め42名に対し、実績は42名となっている。そのうち職員は計画どおり採用済みであるが、教員確保は全国的な看護師ニーズの高まりを受け厳しい状況にあった。これに対し当大学は全国より優秀な教員を募り、30名の教員採用計画に対し、関西、中国、九州などを中心に27名（平成27年10月１日時点）を採用済みであり、今後順次、採用する計画である。

新校舎エントランスホール

（2）当大学の目指すもの

当大学は、「地域に根づく看護師を育成する」を建学の精神とし、これから高まることが予想される在宅医療への社会的ニーズに対応できる看護師を育成しつつ、地域の看護師不足に対応することを目指している。そのため当大学では段階に応じた実習プロセスを組んでいるほか、県内全域に実習先を確保しており、県内出身の学生は自宅の身近な病院・福祉施設などで実習することができる体制を確保している。

また地域住民の健康増進のための「まちの保健室」を当大学内や市内の公民館、各種イベントなどで積極的に開設している。

さらに学生を支援するため当大学独自の奨学金制度を整備している。一方、鳥取県も経済的な支援を必要とする勉勉な学生をサポートするため、地元の医療・介護機関に一定期間以上就業した場合に返済の減免が受けられる充実した奨学金制度を整備している。

3 地域振興への期待

地域医療の充実と明日への希望

当大学の発足により、将来にわたり、当地域の実情に対応できる高度な専門性を有する看護師を育成、輩出することで、少子高齢化が加速する当地域住民の健康福祉、安全安心の向上が図られる、として当市は大いに期待している。

また看護師を目指す県内の進学希望者に対し４年制大学進学の選択肢を提供することで、既存の同短期大学と合わせ約1,000名もの20歳前後の若者が地元で就学することとなり、地域に大きな活力をもたらすことが期待できる。さらに当大学卒業生の地元就職と定着、40名強の雇用増は、知の拠点としての当大学の存在とともに当市の更なる発展に繋がるものとして大きな期待がかかる。

基盤看護実習室

事例 10 鳥取県 倉吉市

事例 11

金属他加工業・新工場建設事業

トーフレ 株式会社

山口県　萩市

事業者	トーフレ株式会社
事業費	2,283 百万円
内ふるさと融資	802 百万円
新規雇用増	96 人
貸付団体	萩市
事業地	萩市

1 地域の特色

歴史と美しい自然が織りなすふるさと

萩市は、県の西北に位置し、阿武川の下流に形成された三角州を中心に発達した美しい水と緑に恵まれたまちである。市の北部は日本海に面し、沖合には６つの火山島が浮かび、約45㎞先にある見島はクロマグロが釣れることで全国的にも有名である。市内には天然記念物として指定されている名勝「須佐湾」をはじめ、世界でもまれな火山地形を示す活火山「阿武火山群」などの多くの自然遺産に恵まれている。

気候は、沿岸部においては対馬海流の影響を受けて比較的温暖であり、中山間部においては盆地特有の気候で、変化に富んだ豊かな自然環境を有している。

当市は、日本で唯一「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」といわれるほど、毛利藩政期に形成された城下町のたたずまいが都市遺産として今なお現存している。また、吉田松陰をはじめ高杉晋作や伊藤博文など近代日本の夜明けを告げた人々を輩出した「明治維新胎動の地」でもある。

産業構造は、全国有数の観光都市として第三次産業が６割を超える状況であるが、他にもブランド産品としてコシヒカリ等の米、「千石台大根」、「山口あぶトマト」、「萩の瀬つきあじ」、「萩の真ふぐ」、「須佐男命（みこと）いか」などがある。また、伝統工芸品として「一楽二萩三唐津」と呼ばれ、我が国屈指の焼き物である「萩焼」が有名である。

歴史は、古くは日本書紀にも見られる長門国の五郡の一つ「阿武郡」にさかのぼり、廃藩置県に至るまでの260年余りは、毛利36万石の城下町として発展した。現在の当市は、平成17年３月に旧萩市・川上村・田万川町・むつみ村・須佐町・旭村・福栄村の１市２町４村の合併によるものである。

2 事業の背景と概要

(1) 世界のトップメーカーへ

トーフレ株式会社は、昭和34年に大阪を拠点としてフレキシブルチューブ（鋼に円筒のひだを付けることにより、断面積を確保したままつぶれることなく容易に、たわみ、曲がることのできる配管継手）総合メーカーの株式会社東京フレックス製作所として創業した。当時、フレキシブルチューブは銅製が主流であったが、当社はそれまで不可能と言われていたステンレス製の開発に成功したのである。

その後、昭和47年には米国ガス協会の認証を受け、国内の販売とともに、全米のガス会社にフレキシブルチューブの輸出を開始し、社名もトーフレ株式会社に変更した。昭和50年にはオメガ型（チューブのひだがΩ形状）のフレキシブルチューブを開発し、発明功労賞の受賞もあり、一挙に世界のトップメーカーの一員となった。

フレキシブルチューブは、配管の熱による膨張、機器の動きに因る変位、地震などの地盤の変動によるズレ、エンジンなどによる振動を吸収して配管の破壊を防ぐ役割を担っており、家庭用から新幹線にまで幅広く使用されている。当社は「自由に曲がり、伸縮も吸収し、柔軟であり、かつ耐圧性に優れ」という難題を解決した製品の開発により、世界の産業の発展に大きく貢献し、名実ともに世界最高峰の地位を確立している。

(2) 地元社会へ貢献

当社は大阪での創業以来、昭和55年に滋賀県内に工場を建設し、平成15年には中国・上海に進出し製造拠点を設置している。一方で、創業者は萩市の出身であることから、市内にある県立萩商工高等学校を始めとする地元からの新卒社員の採用を継続的に行ってきた経緯がある。現在の代表者も萩商業（現 萩商工）高等学校の卒業生である。

当社においては、創業から半世紀を経て更なる団結、改革、飛躍を図る観点から、生産拠点の集約、生産技術・製造技術の集約を目指した中期５カ年計画を策定した。その集約の候補地を探す中で、縁故地ゆえに人材確保が容易であることに加え、用地斡旋等も含めた当市の一丸となった熱心な誘致活動の結果、当地への進出が決定したのである。

新しい工場は、他社の工場跡地を活用し約36千㎡の広大な敷地に、工場棟、事務所棟、開発・品質保証センター棟他４棟の建物が新たに配置されている。総床面積は約13千㎡と滋賀工場と長門工場の集約に加え、15％程度の設備更新を図り生産力強化を図るとともに、今後の事業拡大も踏まえた余裕のある配置となっている。

工場完成時の従業員数は94人で、滋賀工場からの転勤もあるがＵターンとなる従業員も多い。全体の約半数は新たな雇用となるものであり、新卒採用も毎年10名程度と地域の雇用の創出に大きく貢献している。

3 地域振興への期待

萩から世界へ

当社では当工場をメイン工場として、「見える化、見せる化」を図ることで、オープンな工場として海外からも含めた多数の視察の受入れや、学校教育における工場見学等、地域への貢献も目指している。

現在のこの工場からの製品は、多くは国内で製品として機能しているが、当社はフレキシブルチューブの国際規格である、ISO10380に準拠した製品に進化させ、世界へ販売チャンネルを拡げようとしている。それは平成26年12月のドイツの会社との提携など今後意欲的に取り組みを進めていくところで、現在は、世界15カ国、25社の販売及び技術提携先を擁しており、「萩から世界に」をキャッチフレーズに展開する企業として今後の更なる飛躍が期待されている。

工場全景

主要製品

チューブを覆うブレイド製造機

工場の皆さん

事例
12
病院移転新築事業

徳島県厚生農業協同組合連合会

徳島県

事業者	徳島県厚生農業協同組合連合会
事業費	8,385 百万円
内ふるさと融資	2,519 百万円
新規雇用増	10 人
貸付団体	徳島県
事業地	吉野川市

1 地域の特色

吉野川中心に自然との調和がとれたまち

吉野川市は、徳島市より西へ約20km、吉野川の南岸に位置し、北に讃岐山脈（ちなみに徳島県では阿讃山脈と呼ばれることが多い）、南に四国山地を望む温暖で風光明媚な都市である。

当市の名前にも冠されている吉野川は、高知県と愛媛県の県境に横たわる石鎚山脈の高峰である瓶が森（註:「かめがもり」 標高1,897m）周辺を源流域とし、高知県を北上した後、徳島平野を東に流れている。古くより利根川（坂東太郎）、筑後川（筑紫次郎）と並び日本の三大暴れ川と称され、四国三郎の異名を持つ吉野川は、台風や暴風雨が、時として大きな水害をもたらす一方で、豊かな土壌と清らかで豊富な水を周辺流域にもたらしてきた。

当周辺地域は、二十世紀初頭に化学染料が日本に輸入・普及するまで江戸期から隆盛を誇った藍染の生産地としても有名である。藍染も吉野川がもたらす自然の恩恵といわれている。

当市は「世代を越えて夢紡ぐまち」を理念に、平成16年10月に吉野川中流域の麻植郡鴨島町、川島町、山川町および美郷村の４町村が合併して誕生した。

現在の当市人口は約４万３千人（平成27年８月31日推計）で他の地方都市と同様に少子高齢化傾向にあるが、自然と調和した都市環境を整備し、安全・安心を確保しつつ下記の基本目標を達成すべく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作成中である。

(1)当市にしごとをつくり、安心して働けるようにする
(2)ひとの定住・環流・移住の新しい流れをつくる
(3)若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
(4)時代に合った魅力ある新しいまちをつくる

吉野川医療センター全景

吉野川医療センターと名水「江川」

2 事業の背景と概要

(1) 一新された地域の中核病院

JAの医療事業は、農協組合員への低廉な医療供給のため、大正８年に島根県で診療所を開設し始まった。

徳島県厚生農業協同組合連合会（以下「当連合会」）は、昭和23年８月に設立された。徳島県内のJAとJA連合会を会員とし、当市にある吉野川医療センター（以下「当医療センター」）を含め３カ所の総合病院と１カ所の健康管理センターを運営している。

旧麻植協同病院として昭和22年５月に開設された当医療センターは、70年近くにわたり当地域の中核病院として地域医療を担ってきた。現在18の診療科を有し、災害拠点病院、地域医療支援病院の指定を受けその重要性はますます高まっている。また徳島県のDMAT指定病院として、県内外の災害に対応しうる災害医療チームを整備している。

本事業は、病院設備の老朽化、耐震問題および狭隘化した駐車場問題を解決し、当地域の期待と将来のニーズに応えるべく移転新築したものである。敷地面積は49,301㎡、病院建物は８階建て総床面積24,235㎡といずれも移転前を大きく上回る規模である。建物基礎部分は特殊なゴム層を使った免震構造になっている。

病床数は323床から290床に減少したが、全病床を急性期病床（註：発症・受傷後まもない患者に対し短期集中的に治療を施すための病床）に変更したため、病床の回転期間が短縮され以前と変わらない対応能力が確保されている。

また効率的で質の高い医療により患者の負担軽減、満足度向上を図るべく、救急患者と外来患者の院内移動ルートを分離したレイアウト、４人部屋の各病床への窓配置、分娩から退院まで母子が一緒に過ごせるLDR室の設置などの工夫も凝らされている。患者用駐車場も、以前は病院敷地から離れた２カ所を含め駐車能力は合計で220台と少なく、また各駐車場とも狭隘であることから大きなネックとなっていたが、本事業により同324台と増大し患者の利便性も大きく改善している。

その結果、当医療センターが本格稼働した平成27年６月～９月の収入総額、外来患者数は対前年同期比で約８％増加している。

(2) 当医療センターの目指すもの

当医療センターでは、少子高齢化を背景とした高齢者医療ニーズが今後ますます高まることから、認知症ベッドを設置（24床）したほか、地域の医療ニーズに適応しつつ思いやりのある暖かな診療と信頼される質の高い医療提供を目指している。

また県下の災害拠点病院が海岸部に集中していることから、津波など災害発生時にバックアップ病院として機能を発揮できるような体制づくりに注力している。

さらに地域住民対象の医療講演会のために会議室を無料で開放するなど、地域コミュニティーの健康増進への貢献も目指している。

3 地域振興への期待

地域医療の充実と明日への希望

当医療センターの移転新築により、当市の地域医療体制、福利厚生は一層充実することになり、安全・安心なまちづくりを目指す当市及び内陸部に大きな災害拠点病院をもたない徳島県にとって期待は大きい。

また山々の緑や吉野川を中心とする豊富な水のネットワーク形成を目指している当市にとり、夏期は10度前後、冬期は20度前後という日本でも珍しい水温で、環境省の「名水100選」にも選ばれている江川の湧水と隣接している当医療センターは、豊かな自然との調和の象徴的存在である。新たな雇用の場の提供（雇用増実績34名）と共に当市発展の一翼を担う存在となっている。

人口透析室

４人部屋

事例 13

菓子製造工場整備事業

ばいこう堂 株式会社

香川県　東かがわ市

事業者	ばいこう堂株式会社
事業費	700 百万円
内ふるさと融資	200 百万円
新規雇用増	5 人
貸付団体	東かがわ市
事業地	東かがわ市

1 地域の特色

自然豊かなものづくりのまち　東かがわ

東かがわ市は、香川県の東端に位置し、平成15年４月に経済・文化・生活の面で古くから深い結びつきのあった引田町、白鳥町、大内町の３町が合併して誕生した人口３万３千人の新しい市である。

当市は、南は阿讃山脈に接し、北は国立公園瀬戸内海播磨灘に臨む自然環境に恵まれた地域で、高松市と徳島市を結ぶ交通の要衝であり、比較的晴天の日が多く、降水量が少ない瀬戸内海特有の温暖で穏やかな気候が特徴である。

当市は、ファッション防寒手袋やゴルフ、スキー、野球等各種スポーツ用手袋など全国シェア90％以上の世界的な手袋の生産地であり、平成20年に手袋産業120年周年記念式典を開催し、翌年には「香川のてぶくろ資料館」が開設された。また、当市の引田地区はハマチ養殖の発祥の地であり、平成20年にハマチ養殖80周年記念式典を開催し、「ひけた鰤（ぶり）」を地域ブランドとする取組みを続けている。海の展示施設「体験学習館マーレリッコ」は、ハマチ養殖についての学習やハマチの餌やり体験・海釣り体験ができる、触って・遊んで・学べる海の体験施設として人気を集めている。

当市の伝統産業としては、和三盆糖とむしろ麹製法による醤油づくりがある。和三盆糖は細長いサトウキビ（竹蔗「ちくしゃ」）という品種を原料とした伝統的な製法による高級砂糖で、江戸時代から生産が続いている。名前の由来は、製造工程において盆の上で砂糖を３度「研ぐ」（原料糖を盆の上で適量の水を加えて練り上げ、砂糖の粒子を細かくする作業）ことにある。むしろ麹製法は竹を藁で編みつないだ簀（す）と藁で編んだむしろを用いて麹をつくる熟練の技を必要とする製法で、麹の酵素力が強く、深い味わいと酸味が特徴の醤油がつくられる。

和菓子工場外観

作業風景

当市は、恵まれた自然環境と特徴ある産業を背景に、次代を担う子どもたちへの支援をまちづくりの柱に据え、「ふるさと就職推進センター」の開設をはじめとして、若者たちが安心して子どもを生み、育てることができる地域環境を整える取組みを続けている。

2 事業の背景と概要

（1）伝統ある高級砂糖和三盆糖

ばいこう堂株式会社は、和三盆糖の製糖と和三盆糖を用いた和菓子（干菓子、生菓子）の製造・販売を行っており、当社の和三盆糖は「和三宝」として商標登録されている。当社は、引田地区出身の黒川梅行（うめゆき）氏が昭和25年に大阪で創業し、当初は社名を株式会社黒川梅行商店としていたが、「バイコウ」と音読みで呼ばれることが多かったため、平成４年の大阪本社社屋新築の際に現在の社名に変更している。

和三盆糖は香川県と徳島県のごく一部で生産されている高級砂糖であり、黒砂糖をまろやかにしたような独特の風味を持ち、スーッととろける口溶けの良さと淡白さが特徴である。この特徴は、原料である竹蔗が、「和泉砂岩」という砂地の土地とさぬきの温暖な気候と風土で育てられ、花が咲かず、栄養をすべて茎に蓄え、独特な香りや旨味を作り出すことによる。

当社は元々和三盆糖や製菓原料の卸売業を行っていたが、外国産砂糖のシェア増等による製糖業者の減少から、昭和47年に竹蔗の生産地である引田地区に和三盆糖製造工場（引田工場）を建設し、自ら和三盆糖の製糖を開始、その後、昭和61年から和三盆糖を用いた干菓子、生菓子づくりも行っている。和三盆糖は、菓子メーカー向けに原料として納入されるほか、コーヒーシュガーや料理用の砂糖としても使用される。当社の和菓子は、売上の多くを占める落雁、あられ糖、葛湯などの干菓子と羊羹や葛餅などの生菓子であり、販売網も直営店のほか全国のデパート等へ広がっている。

また、当社は、竹蔗の生産農家の高齢化がすすむなか、後継者対策の一環として、竹蔗の生産農家と東讃地域三盆糖等原料生産組合を作り、竹蔗生産の維持・拡大にも取組んでいる。

（2）最新鋭の工場での干菓子づくり

当社は引田工場で和三盆糖の製糖および生菓子、干菓子の製造を行っているが、干菓子製造工場の老朽化がすすんだことから、総事業費７億円をかけて、平成25年10月に干菓子製造工場の全面建替えに着手し、平成26年９月に新工場が完成した。新工場の完成により、当社の主力製品である干菓子の生産能力が増大するとともに、従来製糖工場内で製造していた生菓子の製造ラインを移設し、最新衛生設備を完備した新工場で生菓子、干菓子を製造することで、菓子づくり全体の効率化と衛生管理面での強化を図ることができた。

食品における衛生管理体制の強化がますます求められており、当社としても、竹蔗から糖液をしぼり、煮詰め、押し船による糖蜜のしぼり出し（写真③）、研ぎ、乾燥という和三盆糖の伝統的な製法を維持しながら、最新鋭の和菓子工場の完成にて、時代のニーズに応える高級干菓子づくりを行うという生産体制を整えている。

3 地域振興への期待

商工振興と観光促進における大きな役割

当市は、基本構想において地場産業の支援、企業の事業環境の向上及び雇用支援を重点項目としている。和三盆糖は、全国に誇れる地場伝統産業のひとつであり、今回の事業は新規雇用増に加え、生産能力増強により和三盆糖を用いた和菓子の拡販に繋がるもので、当市の商工振興と観光促進における役割は大きく、今後の地元経済への一層の寄与が期待される。

押し船

商品

事例 14

医療用医薬品等製造工場建設事業

株式会社 日本生物製剤

福岡県　久留米市

事業者	株式会社日本生物製剤
事業費	2,398 百万円
内ふるさと融資	500 百万円
新規雇用増	20 人
貸付団体	久留米市
事業地	久留米市

1 地域の特色

ものづくりのまち、医療のまち久留米

久留米市は、明治22年（1889年）４月に日本で初めて市制を施行した31市の一つで、平成21年には市制施行120周年の節目を迎えた。当市の人口は、福岡市、北九州市に次ぐ福岡県第３位の30万６千人で、平成20年４月に中核市に指定されている。当市は、福岡県南部の筑後平野に位置し、交通アクセスでは、高速道路網において九州の主要都市のいずれにも３時間以内のアクセスが可能な交通の要衝である。さらには、九州新幹線の全線開通により、これまで以上に、ビジネスや観光、通勤や通学の利便性が高まっている。

自然に恵まれ、豊かな食文化を育んできた当市は、「うなぎ」や「エツ（カタクチイワシ科の魚）料理」などの伝統的な郷土料理のほか、「久留米ラーメン」、「久留米焼きとり」、「筑後うどん」等のＢ級グルメでも有名である。また、伏見、灘五郷と並ぶ「日本三大酒どころ」である。

当市は、国の重要無形文化財である久留米絣をはじめ、籃胎漆器、城島瓦などの産地であり、古くからものづくりのまちである。近代以降は、世界的なタイヤメーカーであるブリヂストンの創業地でもあり、ゴム産業を中心に発展し、平成20年にダイハツ九州が工場を建設するなど、自動車関連産業も含む多彩なものづくり産業が集積している。

当市は、昭和３年に創立された九州医学専門学校（現、久留米大学医学部）を契機として医療のまちとしても発展し、全国トップレベルの医師数と医療機関が集積した高度医療都市となっている。また、福岡県との密接な連携・協力のもとで取組んでいる「福岡バイオバレープロジェクト」のもとで、大学等の高等教育機関や研究機関などと連携を図り、医薬品や機能性食品などのバイオベンチャーの育成に努めている。

外観

1000L 反応タンク

2 事業の背景と概要

(1) プラセンタ製品のリーディングカンパニー

株式会社日本生物製剤は、昭和29年に久留米市に設立された財団法人久留米組織再生研究所を前身とし、昭和45年に設立された、プラセンタ（胎盤）を原料とした医療用医薬品、化粧品、健康食品（以下、総称してプラセンタ製品）の製造・販売会社である。

医療用医薬品に使用されるプラセンタはヒトのもののみが認められており、アミノ酸、ペプチド、ポリペプチド、核酸等を一定比率で含有している。当社の医療用医薬品ラエンネックは慢性肝疾患における肝機能の改善剤として製造販売承認を得ている。

当社は豚や馬のプラセンタを原料とした化粧品・健康食品も製造・販売を行っている。高齢化社会の進展等を背景に、美肌効果やアンチエイジング効果等により、最近では化粧品や健康食品においてもプラセンタの使用が増加している。600億円近い市場規模のコラーゲン食品に比べ、プラセンタの市場規模は1/4程度とまだ小さいが、利用者にとっての満足度が高いことから、コラーゲンに次ぐ成分としての注目も高まっている。

当社は、昭和50年に当市野中町に久留米工場を建設し、国内および海外向けのプラセンタ製品を製造するとともに、平成17年に韓国の医薬品・ヘルスケアの大手企業であるGreen Cross Holding Corp.との合弁で韓国に工場を建設し、韓国内外向けのヒトプラセンタを原料とした医療用医薬品を製造する等、プラセンタ製品のリーディングカンパニーとして、業容を拡大している。また、平成16年には当市合川町の福岡バイオファクトリー内にプラセンタ・アロエ研究所（現、プラセンタ・アベニール研究所）を設立し、プラセンタの作用機序を明確にし、新しい成分の発見・抽出のための研究を続けている。

(2) プラセンタ製品の需要増への新たな対応

本事業は、従来の久留米工場では拡張・増産の余地がなく、拡大しているプラセンタ製品需要に対応できないことから、当市が企業誘致をすすめる藤光産業団地（当市の南西部）に新たに工場（ラトリエール藤光）を建設し、医療用医薬品および化粧品、健康食品の生産能力を増強したものである。ラトリエール藤光は久留米工場から車で約10分の距離にあり、交通の便もよく、敷地面積は４倍強と、将来の増産対応も考慮した規模となっている。

日本のPIC/S（各国の医薬品の「製造・品質管理基準（GMP）」と「基準への適合性に関する製造業事業者の調査方法」について、国際間での整合性を図る団体）への加盟による世界標準のPIC/S GMPへの対応を踏まえ、ラトリエール藤光の医薬品製造エリアにおいては、より厳格な温度・湿度管理、ヒト・モノの動線の改善、ゾーニングの強化（室間差圧の強化、インターロッキングの導入等）、最新鋭の製造機器、品質管理機器の導入による生産効率性の向上と品質管理の強化を図り、化粧品・健康食品製造エリアにおいても、医薬品製造エリアに準じた製造環境を構築している。また、中間製品倉庫や最終製品倉庫の拡大により、保管・出荷業務においても効率化が図られている。

3 地域振興への期待

バイオ関連産業振興への貢献も

本事業は、当市が企業誘致を進めている藤光産業団地にて実施されるもので、新たな雇用の創出も含め、地域産業振興、地域経済への貢献は大きい。また、当社は福岡県バイオ産業拠点推進会議の会員企業であり、近隣の大学や研究機関、他の会員企業との連携を通して、当市が福岡県と進めている「福岡バイオバレープロジェクト」への貢献も期待されている。

医薬品アンプル検査機

健康食品と製造作業

事例 15 農産物処理加工施設新設事業

株式会社 JA食糧さが

佐賀県　多久市

事業者	株式会社 JA 食糧さが
事業費	1,564 百万円
内ふるさと融資	401 百万円
新規雇用増	28 人
貸付団体	多久市
事業地	多久市

1 地域の特色

小さくともキラリと光るまち　多久市

多久市は、昭和29年５月に北多久町および近隣４村が合併して誕生した市であり、現在の人口は約２万人である。佐賀市の西側約25kmに位置し、四方を山に囲まれた盆地であり、色鮮やかな四季の移り変わりが見られる自然に恵まれた地である。糖度が高い赤紫色の「女山大根」や柔らかくトロッとした食感の「桐岡なす」などの伝統野菜が古くから栽培されている。

当市にある孔子を祀った多久聖廟は、現存する孔子廟では足利学校（栃木県）、閑谷学校（岡山県）についで古く、最も壮麗な孔子廟と言われ、国の重要文化財に指定されている。多久聖廟は、多久邑の第４代領主多久茂文公（第２代佐賀藩主鍋島光茂公の三男）が宝永５年（1708年）に創建したもので、春と秋には儒教の先哲を祭る儀式である聖廟釈菜（せきさい）が催され、多くの観光客が訪れる。この釈祭は多久聖廟創建以来今日まで300年以上続けられている。人材育成に重きを置いた多久茂文公は、多久聖廟に先駆け、元禄12年（1699年）に学問所として東原庠舎（とうげんしょうしゃ）を創建した。東原庠舎は学を志す者であれば身分を問わずに受け入れたことから、「多久のすずめは論語をさえずる」と言われるほど江戸時代から文教を重んじてきた地である。この学びの文化は今も息づいており、当市の学校の授業に、「論語カルタ」や「論語の素読」などが取り入れられている。

当市は、恵まれた自然と文化を背景に、第四次総合計画（平成23年～平成32年）において目指す市の将来像を「一緑園に輝く－みんなで創る文教・安心・交流のまち　多久」とし、教育、健康・医療・福祉、環境、産業等の各分野で種々の施策を推し進めている。雇用と活力を生み出す産業づくりにおいては、担い手の育成や多久ブランドづくり、地産地消体制の充実等の農林業支援施策、観光・交流機能の強化と連動した商工業の振興等を推進し、多久北部工業団地を整備する等企業誘致活動も推し進め、多くの企業が当市に進出している。

工場外観

精米機

2 事業の背景と概要

（1）米どころ佐賀の実りを食卓へ

株式会社JA食糧さがは佐賀県産米を主体とした米穀卸売会社で、昭和26年３月に創業した東松浦米穀販売協同組合（昭和60年５月に佐賀県米穀販売協同組合に改称）を起源とする。平成元年６月に当組合と佐賀県経済農業協同組合連合会の出資により唐津市に設立された株式会社シー・ピー食糧（平成19年10月、同連合会と佐賀県農業協同組合の統合により、佐賀県農業協同組合の連結子会社となる）が当組合の精米事業を引き継ぎ、平成22年４月に株式会社佐賀米商との事業統合を行い、現在の社名となっている。

自然に恵まれた佐賀平野は日本屈指の米どころであり、唐津市相知町蕨野地区、同市肥前町や東松浦郡玄海町の日本の棚田百選に選ばれた棚田など山麓地域や丘陵地域での米づくりも行われている。当社は、佐賀県産米を徹底した安全管理、品質管理のもとで精米し、「さがびより」、「ひのひかり」、「夢しずく」、「上場（うわば）こしひかり」などのブランドで販売している。当社精米製品の６～７割は佐賀県外へ販売されており、販路は九州から関東まで広がっている。

（2）より安全で安心な製品を供給

昭和45年から操業の当社唐津工場の老朽化により、衛生管理面も含め、よりよい生産体制や製品に対する顧客ニーズに応えるために、平成26年12月に当市の多久北部工業団地に新たに多久工場を建設し、あわせて本社も唐津市から同地に移転した。同工業団地は長崎自動車道多久ICに隣接しており、佐賀県外への製品の拡販においても物流面での利便性が高い。

多久工場は、従来の唐津工場の倍以上の敷地面積を有し、新鋭設備の導入により、精米製品に加え、小麦粉代用ニーズ等で今後の需要増が期待される米粉製品のより効率的な生産が可能となっている。また、販売管理システムとFAシステムの連携による生産履歴の効率的な管理、ゾーニング設計、エアーシャワーの設置、各室の陰陽圧、サニタリー管理、作業動線等一般食品工場に準ずる安全衛生管理体制の完備のほか、施設の清掃・点検等のメンテナンスが容易となる環境づくりにも注力している。最新ユニット精米機の導入によるロットサイズに左右されない精米品質の確保、もち米専用の選別ラインの導入、殻温の上昇抑制、光学式選別機による異物除去性能の向上等により、品質の向上・安定化も図っている。さらに、品質検査結果を産地、生産者へフィードバックすることで、より良い品質の佐賀県産米の生産にも寄与している。

3 地域振興への期待

佐賀県産米の販路拡大による農産振興への期待

当市は、雇用創出に向けて、立地条件と交通の利便性を生かした企業誘致活動を推し進めている。当社は、本事業により当市に新たに工場を建設するとともに本社も移転しており、雇用創出をはじめとして地域経済への貢献は大きい。

また、当市の第四次総合計画は、農産の振興を主要な施策の一つとして位置付けており、農産物生産の安定化、効率化、省力化等を推し進めている。本事業は、新鋭設備による精米製品、米粉製品の生産効率化とともに安全衛生管理面の一層の強化により顧客ニーズへの対応を図るものであり、佐賀県産米の販路拡大による地域の農業振興への貢献が期待される。

計量包装室

製品

事例 15 佐賀県 多久市

事例 16 ビジネスホテル建設事業

九州教具 株式会社

長崎県　波佐見町

事業者	九州教具株式会社
事業費	305 百万円
内ふるさと融資	70 百万円
新規雇用増	19 人
貸付団体	波佐見町
事業地	波佐見町

1 地域の特色

「やきもの」と共に歩んだ歴史

波佐見町は、昭和31年に上波佐見町と下波佐見村が対等合併し誕生した長崎県中央部に位置する人口１万５千人余、面積56㎢の町である。400年の歴史と伝統を誇る「やきもののまち」として古くから栄え、江戸期には巨大な登窯で大量に生産された磁器：「くらわんか碗」を世に送り出し、当時高価であった磁器を安価で庶民に定着させた。また、当町の「波佐見焼」は、江戸時代には伊万里港から積み出された為、伊万里焼、鉄道が発達すると隣接の有田に集荷された為、有田焼として全国に出荷されていた。現在、町内の陶磁器に関する事業所は約400、窯業関係従事者も2,000人に達している。今日、全国の一般家庭で使われる日用食器の約16％が当町で生産される我が国有数のやきもの生産地であり、「カジュアルリッチ」をキーワードに地域ブランド化を進めたことで、若い女性の人気を得ている。

さらに、当町では企業誘致の推進や農業近代化への注力等、伝統産業・先端技術産業・農業、観光文化産業等と共生を図り、「人とこころがかよいあう陶磁と緑のまち　波佐見」を目指したまちづくりを展開している。

2 事業の背景と概要

(1) 事務機器部門とビジネスホテル部門の両輪で顧客満足を追求し、社会に貢献

本件の事業主体である九州教具株式会社は、昭和21年に「本田文具店」として大村市に創業され、昭和25年５月に現社名に改め株式会社として設立された。取扱商材は文房具全般から教材、学校の謄写版印刷機等に拡大。OA時代に入ると、いちはやく「システム課」を設置し、複写機・プリンター・ワープロ・パソコン等のOA機器の販売やメンテナンスにとどまらず女性インストラクターを養成して操作指導にあたる等、顧客の満足を追求した事業を展開。加えて近時はホームページの製作や活用、ネットワークの構築までサポートし、幅広くハード・ソフトを提供している。顧客層は、長崎県一円を中心とした学校・官公庁・医療機関・一般企業等であり、地域の厚い支持を得ている。

一方、当社は平成８年から長崎市内でビジネスホテル事業に進出。閉鎖したホテルを買収し建て替え、同じく閉鎖した旅館型ホテルを買い取ってビジネスホテルに改築する等、市内中心部の空洞化を防ぎつつ、地域のビジネス客の宿泊ニーズに応えてきた。現在では、３ホテル、総客室数562室を擁しており、長崎市内ビジネスホテル総客室数の10％を占めるに至っている。

当社は、事務機器販売・サービス部門とホテル事業部門を車の両輪として位置付け、それぞれで培ったビジネス・ノウハウやICT技術、収集した顧客のニーズ等を会社全体で共有・駆使して、地域社会と顧客へ貢献することを企業理念とし、常に実践を重ねている。

(2) 地域の要請に応えた新ホテル進出

本事業は、波佐見町初となる本格的ホテルを、町からの要請に応えて建設したものである。同町には年間約80万人の観光客が来訪。町内での宿泊ニーズはあるものの、従来は小規模な宿泊施設３軒しかなかった為、近隣に宿泊客が流れていた。また、同町による企業誘致が奏功し、町内に大手電子機器メーカーの工場が進出する等、今後ビジネス客需要の増加も想定されている。このような背景の下、町内にビジネスホテルを建設し、町を活性化させたいという地域の人々や行政の声が高まり、既に長崎市でホテル事業の実績がある当社が新ホテル「ホテルブリスヴィラ波佐見」を建設、平成27年２月に開業したものである。

新ホテルは「しごとと湯とリゾート」をキーワードにビジネス客と観光客の両サイドのニーズに応えた客室数44、総収容人員数89名のホテルとして誕生。以下のように他にない特色を有している。

1) ICT時代のビジネスニーズに対応し、先進的な機器及びWi-Fi環境を整備。

2) 自前では温泉浴場を設けず、隣接する「はさみ温泉湯治楼（ゆうじろう）」（100人を超える町民の出資にて設立された㈱はさみプロジェクトが運営）とタイアップして、当施設にて入浴を提供。

3) 夕食は、原則的にホテルでは提供せず、町内の飲食店に誘導。朝食は近隣の主婦が中心となってふるまう地域食材を使った地元の味を提供。

4) 客室設計は、ICT対応の他、ユニバーサルデザイン仕様、ファミリー仕様等、多様な宿泊客層に合わせて、随所に工夫を凝らしている。

5) オープン・スペースの茶室ギャラリーやセミナー・小規模コンサート会場としても使える全て木造りの食堂を設けて、文化的な交流の場を提供。

このように、波佐見町を訪れる宿泊客と地域の人々がふれあい、体験を共有できる場となっている。

3 地域振興への期待

地域との連携により、町の活性化に貢献

上述の通り、地域の期待に応えて建設された本ホテルは、波佐見町初の本格的ホテルとして、町を訪れる人々と地域の人たちをつなぐ結節点としての機能を果たしている。

また、ホテル開業に伴い、新たに19名の新規雇用を実現。雇用面での地域への貢献も大きい。

さらに、当社は地域住民・進出企業・自治体を巻き込んでCSV（created shared value：共有価値の創造）を提唱し、積極的に取り組んでいる。地元関係者とも協力してイベントを運営、観光・交流人口の増加と文化の発信を推進している。当社事業による町の活性化と地域社会への貢献は今後益々期待されていくものと思われる。

ホテル全景

トリプル対応可能なツインルーム

高い空間の朝食会場

オープンスペースの茶室ギャラリー

事例 17

介護老人福祉施設等整備事業

社会福祉法人 野の花会

鹿児島県	鹿児島市
事業者	社会福祉法人野の花会
事業費	1,623 百万円
内ふるさと融資	450 百万円
新規雇用増	80 人
貸付団体	鹿児島市
事業地	鹿児島市

1 地域の特色

よかとこかごんま

鹿児島市は、古くから薩摩藩77万８千石の城下町として栄え、日本で最初に市制を施行した31市の一つで、平成26年４月に市制施行125周年を迎えた。人口60万５千人は、福岡市、北九州市、熊本市に次いで九州第４位で、平成８年４月には中核市に指定されている。

当市の気候は、年平均気温18℃前後と温暖で、６月、７月は降水量が多く、年間降水量は２千㎜となる。

国際会議観光都市に指定されている当市は、錦江湾の西岸から桜島を望む景観がイタリアのナポリからヴェズヴィオ火山を望む風景に似ており、「東洋のナポリ」と称され、毎年多くの観光客（平成26年は950万人）が訪れる。平成23年３月には九州新幹線が全線開通し、鹿児島中央駅ー博多間が最速１時間17分で結ばれ、九州域内外の一層の交流がすすんでいる。

当市は、近代日本の黎明、明治維新において、政治家、官僚、軍人等数多くの人物を輩出した。また、19世紀の中頃新しい欧州の機械文明を取り入れた研究が進み、第11代薩摩藩主島津斉彬公のもとで集成館事業として反射炉等が造られた。当市は、日本の近代工業化の発祥の地でもあり、市内には多くの歴史・文化遺産がある。平成27年７月にユネスコの世界遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」には、当市の「旧集成館」（反射炉、旧集成館機械工場、旧鹿児島紡績所跡）、「寺山炭窯跡」、「関吉の疎水溝」が含まれる。

当市は、豊かな自然や先人達が築いた歴史・文化への誇りを大切にし、「人・まち・みどりみんなで創る“豊かさ”実現都市かごしま」を目指して、環境、産業、医療・福祉、教育・文化等の各分野において種々の施策、事業を推進している。

外観

前庭

2 事業の背景と概要

(1)「福祉を拓き文化を創る」を理念として

野の花会は、鹿児島県出身の日本を代表する洋画家吉井淳二氏（明治37年～平成16年、享年100歳、平成元年文化勲章受章）が昭和62年に鹿児島県南さつま市に設立した社会福祉法人である。現在は夫人の吉井敦子氏が理事長を務め、「あなたを生涯支えます」をモットーに、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、リハビリクリニック等10施設33事業と幅広い福祉サービスを提供している。南さつま市は、現理事長の祖父楠元慶蔵氏が大正３年に地域医療を志し、楠元病院を開業した地（平成26年には開業100年を迎えた）で、その思いを受け継いで当法人が南さつま市に設立された。

吉井淳二氏は、晩年、「福祉を拓き文化を創る」を理念として、生活の全てを文化ととらえ、「絵と彫刻のある憩いの園加世田アルテンハイム」（介護老人福祉施設）を南さつま市に開設した。ご高齢の方がさらにインスパイアするものでありたいとの願いを込め、「福祉と文化と平和のある４千坪のエリア」の同地の一角に吉井淳二美術館も設置し、ご高齢の方にふさわしい企画展も開催して、地域に親しまれている。

(2) アルテンハイムの理念を鹿児島市に

当法人は、平成15年から鹿児島市中心地のクリニックで専門医による認知症外来・認知症相談会を始め、認知症専門のデイサービス「遊びたり」を開設し、平成23年には閑静な住宅地桜ケ丘において介護付き有料老人ホーム・小規模多機能施設を開設した。今回、平成27年２月に新たに、鹿児島中央駅から南東へ約２㎞の与次郎地区に、ケアタウン「アルテンハイム鹿児島」を開設し、介護老人福祉施設、ショートステイ、小規模多機能型居宅介護、通所介護、認知症対応型通所介護、有料老人ホーム等を、８階建ての一つの建物に集約、地域包括ケアの時代にふさわしい機能を備え、地域の方々の生活を支えている。今後、隣接地にクリニック、訪問看護、訪問介護、ケアマネジメントセンターの建設も予定されている。

「アルテンハイム鹿児島」は、これまで野の花会で培ってきた理念と「根拠のある科学的介護」により、街中でシームレスなサポートを提供する介護老人福祉施設を目指すもので、錦江湾、桜島が一望できる風光明媚な地にある。

当法人設立時からすすめている「抑制拘束なしのケア」、「日中おむつゼロの達成」、「車いすから降りて歩いてみよう」を合言葉に、365日リハビリを実践し、自立支援を目指している。地域のニーズに先駆けた進取な取組みとして、数年前よりテクノロジーを積極的に導入しており、天井、床走行リフト、平成27年３月には県内初の介護用ロボットスーツの導入により、本人はもとより介護スタッフの負担軽減も図っている。また、「家族も泊まれる看取りの部屋」をはじめ、湯灌の部屋、霊安室を設け、人生の最期まで尊厳に満ち、その人らしい生活が送れる施設としている。

3 地域振興への期待

医療・保健・福祉・介護の総合的なサービスの提供

当市は、認知症高齢者等介護を必要とする高齢者が年々増加していくなか、高齢化対策の一環として、介護基盤の整備による介護サービスの充実を図っている。「アルテンハイム鹿児島」の開設は、急速に進展する高齢化、一人暮らしや夫婦二人暮らしの高齢者世帯の増加等社会構造の変化に対応し、高齢者が安心して生活ができる医療・保健・福祉・介護の総合的なサービスの提供の充実を図るものであり、当市の高齢者介護福祉・介護保険事業計画における役割は大きく、また、新規雇用創出により、地域経済の活性化にも寄与している。

１Ｆロビー

特養の部屋

事例 18

リゾートホテル事業

オリオンビール株式会社

沖縄県

事業者	オリオンビール株式会社
事業費	9,663 百万円
内ふるさと融資	1,000 百万円
新規雇用増	200 人
貸付団体	沖縄県
事業地	本部町

1 地域の特色

太陽と海と緑　観光文化の町

本部（もとぶ）町は、沖縄本島北部の本部半島の先端に位置し、西の洋上には伊江島をはじめ、北方には伊是名島、伊平屋島を望み、本部港は各周辺離島航路の発着地であるとともに北部港湾の中心となっている。また、陸上では東南に名護市、東北に今帰仁（なきじん）村と隣接し、名護市を中心とした本島北部の人口集中地域を構成している。

全般的に険しい地形を持つ当町は、日本一早咲きの桜の名所で知られる八重岳、本部富士等の丘陵が起伏しながら連なり、海浜まで裾野を広げ、名護、今帰仁との境界をなしている。町の総面積54.3㎢、東西南北８㎞の中に変化に富んだ地形を含み、産業も農業、漁業、商工業まで多岐に亘っている。

亜熱帯に属する沖縄。当町も年平均気温が22.5℃と温暖で、水納ビーチや瀬底ビーチといった国内有数の透明度を誇るビーチなど、山・平地・海がバランスよく融合している。海洋博公園・沖縄美ら海水族館などの観光施設のほかに、海の魅力を堪能できるマリンレジャー、マリンスポーツなども盛んで、毎年多くの人々が訪れている。

現在の当町は、昭和15年の町制の施行により誕生した。昭和20年の太平洋戦争（沖縄戦）では町全体が戦場となり壊滅的な打撃を被った。現在の形となったのは昭和46年の本土復帰の直前の年である。

沖縄の本土復帰後、当町は昭和50年に沖縄国際海洋博覧会会場となり、国内外からの観光客で活況を呈した。これを契機として道路、港湾、公共施設等、社会資本の整備が着々と進められている。平成14年には沖縄美ら海水族館がリニューアルオープンし、昨年の当町への入域者数は429万人を数えるなど、好調な推移となっている。

概観

オーシャンツイン

2 事業の背景と概要

(1) 地域社会への貢献

オリオンビール株式会社（旧社名沖縄ビール株式会社）は、沖縄の日本復帰前の昭和32年に創業し、翌年には事業地に隣接する名護町（現名護市）に工場を建設した。以降、「ビール事業を中心に、リゾートホテル事業、新規事業等を展開し、企業価値の最大化を図る」「地元沖縄におけるプレゼンスを向上させることと、積極的に海外展開を進めることによって、企業の持続的成長を実現させ、安定した収益構造と強固な財務基盤を構築する」ことを基本方針としている。

事業地は沖縄海洋博公園に隣接する遊園地跡地で、約10年以上前から有効活用のための開発が検討されていた場所である。地域からは、ホテル建設により雇用の拡大と地産地消が図れること、継続的に地元に貢献可能な企業として、当社による開発を望む声があったこと等から、沖縄に対する中長期的な観光需要の増加が見込まれることも踏まえ、事業化に踏み切ったものである。

平成23年の事業計画開始から、平成24年12月の着工～平成26年６月の竣工、同年７月のオープンまで、地元対策や温泉掘削、建設コスト増加等、幾多の困難を乗り越え、現在は好調に推移している。

(2) ここでしか味わえない至福の休日

当ホテルは、沖縄美ら海水族館と備瀬（びせ）のフクギ並木（防風林として多く利用されている沖縄の原風景）に隣接し、伊江島タッチュウを望む全室オーシャンビューとして、眼下には沖縄海洋博公園のエメラルドビーチが広がる本格リゾートホテルとして、平成26年７月に開業した。215室の一般客室は広さを50㎡でゆとりを持たせ、さらに別棟として23室のスイートルームも有する。

飲食施設も、ブッフェレストランをはじめ、カウンター形式で目の前で調理を行う専門レストランなど、計６店舗が揃い施設の充実を図っている。

沖縄観光においてはリピート率が８割とされ、顧客自らがサービス内容をネットで比較検証する等、要求水準は高い。当ホテルにおいても、スイートルーム専用の海との一体感が楽しめる「インフィニティープール」を含む３カ所のプールの他、地下1,500mの掘削によって源泉に達した「ジュラ紀温泉」（ナトリウム-塩化物強塩泉）は、「源泉かけ流し」で顧客にも好評を博している。

従業員は、経験者の先行採用を皮切りに、平成26年４月には72名（20歳前後）の新卒社員を採用した。直接雇用はパートを含め約190人、業務委託先従業員等の間接雇用は約150人と計画を大きく上回る雇用の創出により地域経済に大きく貢献している。

3 地域振興への期待

地元沖縄とともに

当ホテルは、周囲の山・平地・海がバランスよく融合した豊かな自然を背景に、全国的な知名度を誇る海洋博公園・沖縄美ら海水族館との相乗効果もあり、今後更なる発展が見込まれている。

沖縄県では、足元好調な観光客数や、将来的に離発着回数が４割増となる那覇空港滑走路増設計画もあり、更なる観光客の増加が期待されている。その一方で、グレードの高い海外ホテルチェーンの参入による競争激化も懸念されており、宿泊施設と従業員のインターナショナル化とともに、地元観光資源と連動した周遊型や、保養型、長期滞在型観光の充実を含め地域社会との連携が求められている状況である。

当ホテルならびに地元沖縄への貢献を基本方針に掲げるオリオンビール株式会社は、単に新規雇用の創出に止まらず、当町ならびに沖縄県全体の発展に向け、今後の展開が大いに期待されている。

インフィニティプール

エメラルドビーチ

II

平成23年度～27年度都道府県別
ふるさと融資事業一覧

注　記

都道府県別ふるさと融資事業一覧について

●平成23年度～27年度の決定事業257件を収録（数値等は全て決定時点のもの）
●貸付区分に☆印を付するものは都道府県、★印を付するものは政令指定都市がそれぞれ貸付対象事業となっている事業
●継続区分に㊮印を付するものは、次年度以降もふるさと融資の申込みが予定されている事業

※なお、平成元年度以降の全案件については当財団ホームページ（URL：http://www.furusato-zaidan.or.jp/）をご覧ください。

1 北海道 Hokkaido 31件

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名・市町村名		設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
1	病院移転新築事業	23・24	★	北海道	札幌市	6,742		700	北洋銀行	㈳北海道勤労者医療協会	40	病院の移転新築
2	カーフェリー建造事業	24・25		北海道	函館市	2,695		512	北洋銀行	共栄運輸㈱	5	カーフェリ-3,500トン型の建造
3	特別養護老人ホーム建設事業	26		北海道	函館市	922		60	みずほ銀行	(福)函館大庚会	48	特別養護老人ホーム定員48人の建設
4	病院新築事業	25		北海道	小樽市	5,460		300	北海道銀行	(福)恩賜財団済生会支部 北海道済生会	30	建物老朽化、耐震対応による小樽病院の移転新築
5	食肉加工工場施設整備事業	26・27		北海道	帯広市	7,463	(継)	1,450	北海道信用農業協同組合連合会	㈱北海道畜産公社	25	と畜・食肉加工を行っている十勝工場（第１、第２）内の第３工場増設
6	街なかコミュニティ・ホテル事業	27		北海道	帯広市	260		38	帯広信用金庫	十勝シティデザイン㈱	10	廃業中のホテルを購入・全面改修し、新たなコンセプトのホテルとして再生
7	温浴センター整備事業	23		北海道	岩見沢市	515		100	北洋銀行	㈱一条	22	温浴センターの建設
8	オフィスビル建設事業	27		北海道	苫小牧市	1,957		570	北洋銀行	王子不動産㈱	70	ホテル跡地に５階建てのオフィスビルを建設
9	ホタテ加工処理施設新築事業	24		北海道	稚内市	1,343		192	農林中央金庫	宗谷漁業協同組合	10	ホタテ加工処理施設の新設
10	豆腐工場建設事業	25		北海道	江別市	1,816		500	北陸銀行	オシキリ食品㈱	20	豆腐工場の建設事業
11	認知症対応型共同生活介護グループホーム建設事業	25		北海道	江別市	128		25	北海道銀行	(福)すばる	12	グループホーム（定員18名）新築工事
12	地域密着型特定施設入居者生活介護施設建設事業	25		北海道	江別市	310		100	北海道銀行	(医)はるにれ	16	介護付有料老人ホーム（定員29名）新築工事
13	認知症対応型グループホーム建設事業	25		北海道	江別市	212		60	北海道銀行	(福)北海道友愛福祉会	12	認知症対応型グループホームの建設
14	地域密着型介護老人福祉施設建設事業	25		北海道	江別市	463		70	北洋銀行	(福)英寿会	23	地域密着型介護老人福祉施設「かっこうの森」の建設
15	廃棄物総合処理施設建設事業	22・23		北海道	紋別市	1,390		310	北見信用金庫	㈱リテック	7	管理型最終処分場等の建設
16	木質燃料チップ製造工場建設事業	26		北海道	紋別市	2,038		300	百十四銀行	オホーツクバイオエナジー㈱	19	バイオマス発電所向けの木質バイオマス燃料チップ製造工場の建設
17	バイオマス発電所建設事業	27	☆	北海道	紋別市	14,709	(継)	3,479	百十四銀行	紋別バイオマス発電㈱	5	バイオマス発電所の建設
18	太陽光発電所建設事業	25		北海道	名寄市	597		247	北洋銀行	㈱アイ・ジー	1	中学校跡地を活用した太陽光発電所の建設
19	ホテル増設事業	27		北海道	名寄市	867		353	北星信用金庫	㈱グランドホテル藤花	5	本館・新館の隣接地に70室の別館を増設
20	穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業	23・24		北海道	深川市	991		69	北海道信用農業協同組合連合会	きたそらち農業㈿	5	カントリーエレベーター施設の増設
21	特別養護老人ホーム整備事業	25		北海道	登別市	1,340		298	北洋銀行	(福)友愛会	72	特別養護老人ホーム「わかくさ」の建設
22	障がい児（者）支援施設建設事業	26		北海道	恵庭市	366		60	北洋銀行	(福)恵庭光風会	14	在宅の知的障がい児（者）を対象とした多機能型事業所の建設
23	リハビリー・おおぞら工場改築事業	24		北海道	北広島市	1,271		100	北海道銀行	(福)北海道リハビリー	5	障害者雇用のためのクリーニング工場の新設
24	北広島市緑陽小学校跡施設利活用事業	25		北海道	北広島市	546		125	北洋銀行	(福)北海長正会	38	小学校跡施設の増改修による複合型サービス福祉施設の開設
25	サービス付き高齢者向け住宅・グループホーム他新築工事事業	24		北海道	南幌町	236		36	北海道銀行	(医)やわらぎ	24	サービス付き高齢者住宅（12人）、グループホーム（９人）等の福祉施設の建設
26	水産物加工処理施設・水産廃棄物等処理施設整備事業	27		北海道	猿払村	2,335		294	農林中央金庫	猿払村漁業㈿	5	ほたて乾燥貝柱加工処理工場等の建設
27	特別養護老人ホーム移転増改築事業	23		北海道	美幌町	1,535		151	北海道銀行	(福)恵和福祉会	20	既存施設の老朽化による移転増改築
28	地域密着型特別養護老人ホーム建設事業	24		北海道	洞爺湖町	231		18	北海道銀行	(福)大滝福祉会	15	特別養護老人ホーム（29床）の建設

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
29	老人福祉施設等整備事業	27		北海道	音更町	2,941	(継)	180	帯広信用金庫	(福)音更町柏寿協会	38	特養等高齢者福祉施設の老朽化に伴う移転新築と集約化
30	再生可能エネルギー電気事業	25		北海道	更別村	415		162	帯広信用金庫	㈱ティー・ワイ	1	太陽光発電所の建設
31	地域病院建築事業	23・24		北海道	弟子屈町	895		147	北洋銀行	(医)共生会	5	既存病院の老朽化にともなう新築

2 青森県 Aomori　9件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
32	病院建設事業	23		青森県	青森市	2,373		240	青森銀行	(医)芙蓉会	22	老朽化した病院の新築移転
33	介護複合施設等建設事業	25・26		青森県	青森市	1,732		674	青森銀行	(福)宏仁会	60	介護複合施設等の建設
34	ディサービスセンター建設事業	26		青森県	青森市	128		53	青森銀行	(福)温和会	6	デイサービスセンター定員30人の建設
35	特定流通業務施設建設事業	23		青森県	八戸市	978		180	青森銀行	㈱八物	5	物流センター建設
36	抗菌剤製造工場建設事業	26		青森県	八戸市	1,845		550	常陽銀行	㈱抗菌研究所	10	陸奥湾産ホタテ貝殻を使用した抗菌剤の製造工場の増設
37	食肉加工工場増改築等事業（三沢工場増改築改修工事）	26		青森県	三沢市	2,018		448	三井住友銀行	スターゼンミートプロセッサー㈱	15	衛生管理の強化、業務効率化及び合理化を図る既存工場施設の増設改修
38	空き店舗の有効活用事業	27		青森県	むつ市	28		4	みちのく銀行	田名部まちづくり㈱	1	空き店舗を改装しアンテナショップとコミュニティカフェ等を整備
39	木質バイオマス発電事業	25・26 27		青森県	平川市	2,625		946	青森銀行	㈱津軽バイオマスエナジー	15	バイオマス発電所の建設
40	小規模多機能型居宅介護施設整備事業	26		青森県	深浦町	65		14	青森銀行	㈱華	10	地域密着型の小規模多機能型居宅介護施設の建設

3 岩手県 Iwate　8件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
41	温泉宿泊施設建設事業	25		岩手県	大船渡市	1,141		200	岩手銀行	㈱海楽荘	20	ホテルの建設
42	都市型ホテル建設事業	27		岩手県	大船渡市	1,873		500	岩手銀行	㈱サクラダ	5	都市型ホテルの津波復興拠点整備事業区域への移転新築
43	木質バイオマス発電事業	27		岩手県	花巻市	3,375	(継)	655	岩手銀行	㈱花巻バイオマスエナジー	13	バイオマス発電所の建設
44	木質バイオマス燃料製造事業	27		岩手県	花巻市	917		220	岩手銀行	花巻バイオチップ㈱	6	バイオマス発電所向けの木質バイオマス燃料チップ製造工場の建設
45	複合介護施設建設事業	23		岩手県	久慈市	176		15	北日本銀行	中央介護センター㈲	22	小規模多機能型居宅介護施設、グループホームの建設
46	介護複合施設等建設事業	23・24		岩手県	矢巾町	2,717		436	北日本銀行	(医)社団帰厚堂	82	医療・介護・福祉の複合施設の建設
47	介護老人福祉施設建設事業	23		岩手県	洋野町	389		60	岩手銀行	(福)尽誠会	20	地域密着型小規模特別養護老人ホーム29床の建設
48	洋野角浜太陽光発電事業	24・25		岩手県	洋野町	3,773		750	岩手銀行	㈱サン・エナジー洋野	5	太陽光発電所の建設、東北電力への売電

4 宮城県 Miyagi　8件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
49	太陽光発電所建設事業	24・25		宮城県	石巻市	3,818		750	七十七銀行	㈱サン・エナジー石巻	5	太陽光発電所の建設、東北電力への売電
50	生活利便施設建設事業	26		宮城県	岩沼市	1,190		360	山形銀行	㈱伊藤チェーン	30	岩沼市内被災住民の集団移転先におけるスーパー、飲食等の施設を運営
51	農作物処理加工施設建設事業	25		宮城県	登米市	255		62	七十七銀行	㈱ベジファクトリー	10	カット野菜等の製造工場の建設
52	透析病棟新築事業	25		宮城県	東松島市	573		100	七十七銀行	(医)医徳会	14	病院の敷地内に新たに透析病棟を建設するもの
53	病院建設事業	24		宮城県	利府町	3,692		430	七十七銀行	(医)寶樹会	10	総合病院の建設
54	特別養護老人ホーム整備事業	24		宮城県	利府町	1,643		50	杜の都信用金庫	(福)萩の里	89	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅介護支援事業所の新築

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
55	診療所建物移転新築事業	27		宮城県	利府町	856		150	杜の都信用金庫	(医)社団幸曜会 宮田利府クリニック	43	土地区画整理事業に伴う診療所の移転新築
56	特別養護老人ホーム建設事業	23		宮城県	大郷町	1,458		100	岩手銀行	(福)善俊会	53	特別養護老人ホーム（90床、短期10床）等の建設

5 秋田県 Akita　30件

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
57	製材工場建設事業	23		秋田県	秋田市	2,473		207	北都銀行	秋田製材(協)	47	秋田県林業活性化のための大型製材工場の建設
58	木質バイオマス火力発電事業	26・27	☆	秋田県	秋田市	10,029	(継)	2,700	北都銀行	ユナイテッドリニューアブルエナジー㈱	25	20MWの木質バイオマス火力発電所の建設
59	理学療法士専門学校開設事業	26		秋田県	秋田市	208		60	北都銀行	(学)コア学園	5	秋田経理情報専門学校茨島校舎の理学療法士専門学校への改修
60	宿泊型生活訓練・通所型生活訓練施設建設事業	26		秋田県	秋田市	102		25	秋田銀行	(医)久幸会	5	知的または精神障がい者向け宿泊・通所生活訓練施設の建設
61	介護施設建設事業	23		秋田県	横手市	727		75	北都銀行	(福)ファミリーケアサービス	43	特別養護老人ホーム（定員29名）他介護施設の建設
62	光通信機器部品等製造工場増設事業	23		秋田県	横手市	630		150	北都銀行	㈱アキタ・アダマンド	5	グループ会社からの事業移管に伴う設備等購入
63	介護保険施設建設事業	24		秋田県	横手市	449		100	北都銀行	㈲てんぞ	25	サービス付高齢者向け住宅（23人）、訪問・通所介護（25人）等の建設
64	地域密着型サービス施設建設事業	24		秋田県	横手市	338		60	北都銀行	(福)横手福祉会	22	地域密着型特定施設入居者生活介護施設と居宅介護支援事業所の建設
65	介護老人福祉施設整備事業	25		秋田県	横手市	806		184	北都銀行	(福)相和会	47	特別養護老人ホーム、認知症デイサービスセンターの創設
66	日本一フード秋田工場建設事業	25		秋田県	横手市	721		200	秋田銀行	日本一フード秋田㈱	60	焼鳥製造工場の新築
67	冷凍食品生産ラインの増設事業	25		秋田県	横手市	427		146	秋田銀行	アスカフーズ㈱	5	冷凍食品製造工場の増設
68	スーパーマーケット新築事業	27		秋田県	横手市	1,102		300	北都銀行	よねや商事㈱	5	スーパーマーケットの移転新築
69	印刷機械組立工場新設事業	27		秋田県	横手市	504		191	秋田銀行	㈱宮腰デジタルシステムズ	11	印刷機械組立工場と従業員用駐車場の建設
70	金属表面処理装置組立工場整備事業	27		秋田県	横手市	112		36	秋田銀行	㈱ムカイ	1	金属表面処理装置組立工場の増設
71	冷凍食品加工工場建設事業	23		秋田県	大館市	1,681		200	北都銀行	㈱東北センバ	12	親会社の事業拡大に伴う、生産能力向上のための新工場建設
72	介護老人保健施設建設事業	25		秋田県	大館市	675		100	秋田銀行	(医)光智会	28	介護老人保健施設（入所定員50人、通所定員20人）の新築事業
73	食品製造設備他製造工場増築事業	27		秋田県	大館市	352		88	北都銀行	第一日昭工業㈱	5	工場増設と最新式加工設備の導入
74	本社及び物流センター建設事業	27		秋田県	大館市	215		63	秋田銀行	㈲エス・トランスポートサービス	3	本社移転と物流センターの建設
75	「複合福祉施設」改築工事	25		秋田県	湯沢市	329		121	北都銀行	(福)一視同仁会	14	サービス付き高齢者向け住宅を核とした複合施設への改築工事
76	地域密着型サービス施設建設事業	26		秋田県	湯沢市	1,020		170	秋田銀行	(福)かむろ	36	小学校跡地における特別養護老人ホーム等複合型介護施設の建設
77	特別養護老人ホーム建設事業	25		秋田県	由利本荘市	1,091		174	きらやか銀行	(福)本荘久寿会	55	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービスの新設
78	短期入所生活介護・通所介護施設建設事業	27		秋田県	由利本荘市	243		68	北都銀行	㈲たんぽぽプラザ	18	ショートステイ（24床）とデイサービス（定員20名）の高齢者福祉施設の建設
79	障がい者施設・介護保険施設建設事業	26・27		秋田県	大仙市	724		150	羽後信用金庫	(福)柏仁会	11	障がい者施設及び介護保険施設の建設
80	認知症高齢者グループホーム増築事業	27		秋田県	大仙市	146		40	羽後信用金庫	(福)柏仁会	7	認知症高齢者グループホームの増築（９床）
81	木質燃料チップ製造工場建設事業	27		秋田県	大仙市	675		100	秋田銀行	㈱秋田バイオマスチップ	3	バイオマス発電所向けの木質バイオマス燃料チップ製造工場の建設
82	切削加工工場増築事業	23		秋田県	北秋田市	299		70	商工組合中央金庫	ティディエス㈱	5	国内生産増強のための切削加工工場の建設

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
83	ソレノイド組立・コイル工場増築事業	27		秋田県	北秋田市	457		170	商工組合中央金庫	ティディエス㈱	10	既存工場の敷地内にソレノイド組立とコイル製造用の工場を増設
84	宿泊型生活訓練・通所型生活訓練施設建設事業	26		秋田県	北秋田市	189		30	北都銀行	(医)久幸会	5	知的または精神障がい者向け宿泊・通所生活訓練施設の建設
85	太陽光発電施設新設事業	27		秋田県	仙北市	465		180	北都銀行	㈱せんぼくおひさまプロジェクト	1	太陽光発電所の建設
86	中心市街地商業施設整備事業	27		秋田県	仙北市	391		145	北都銀行	㈱町家ホテル	19	中心市街地における商業施設の整備

6 山形県 Yamagata 18件

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
87	冷凍食品工場建設事業	26		山形県	山形市	3,815		900	農林中央金庫	日東ベスト㈱	100	基幹製品の生産性向上と既存生産体制の再構築を目的とした新工場の建設
88	障がい者福祉施設建設事業	24		山形県	米沢市	100		20	荘内銀行	(特非)地域福祉共生会	15	重度障がい者、重度障がい児を対象とした福祉施設の建設
89	試作品、研究開発品製造工場増築事業	27		山形県	鶴岡市	350		145	荘内銀行	㈱アサヒニイズマ	5	本社工場の隣地に試作品・研究開発品製造工場を増設
90	介護老人保健施設増改築事業	25		山形県	酒田市	383		120	荘内銀行	(医)社団さつき会	8	介護老人保健施設の増床、リハビリルーム等の整備
91	板金加工塗装工場移転増設事業	25		山形県	新庄市	1,130		290	荘内銀行	㈱山形メタル	10	生産拠点集約のための工業団地における工場建物の購入・改装
92	特別養護老人ホーム建設事業	26		山形県	新庄市	1,407		300	山形銀行	(福)新庄かつろく会	45	特別養護老人ホーム定員80人の建設
93	「滞在型」シティーホテル事業	25		山形県	寒河江市	850		250	きらやか銀行	㈱チェリーパークホテル	13	ホテルの建設
94	医薬品製造工場建設事業	22・23	☆	山形県	上山市	19,972		5,500	山形銀行	東和薬品㈱	34	山形工場の移転新工場建設
95	カップゼリー製造工場改築事業	23		山形県	村山市	1,184		267	山形銀行	土谷食品㈱	10	本社内の一部工場取壊によるカップゼリー製造工場の建設
96	地域密着型特別養護老人ホーム施設整備事業	25		山形県	村山市	479		140	山形銀行	(福)慈敬会	10	地域密着型特別養護老人ホーム（小規模生活単位型）の整備
97	地域密着型特別養護老人ホーム等建設事業	26		山形県	村山市	461		111	荘内銀行	(福)千宏会	38	地域密着型特別養護老人ホームと小規模多機能型居宅介護施設の建設
98	医薬品製造工場建設事業	24	☆	山形県	天童市	11,153		2,000	きらやか、荘内、山形銀行	日新製薬㈱	88	錠剤専門の内容固形剤専用工場の建設
99	鋼構造物製造工場等整備事業	27		山形県	尾花沢市	453		180	北郡信用組合	㈲清藤鉄工所	5	建設用鉄骨製造工場の増設と最新設備の導入
100	特別養護老人ホーム建設事業	23		山形県	河北町	1,369		120	山形銀行	(福)河北福祉会	20	特別養護老人ホーム増床（20床）、移転新築
101	盲特別養護老人ホーム和合荘建設事業	25		山形県	朝日町	802		150	山形銀行	(福)朝日敬愼会	35	視覚障がい者に配慮した特別養護老人ホームの建設
102	食品製造工場整備事業	25		山形県	高畠町	1,104		250	荘内銀行	㈱セゾンファクトリー	10	食品製造工場の建設
103	特別養護老人ホーム建設事業	23		山形県	白鷹町	307		36	きらやか銀行	(福)そうめい会	25	特別養護老人ホーム（定員29人）と短期入所（定員11人）の建設
104	きのこセンター第４工場整備事業	23		山形県	遊佐町	932		180	山形銀行	菅原冷蔵㈱	26	中古工場を増築・改修して、きのこ工場として整備

7 福島県 Fukushima 4件

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
105	配送センター建設事業	25		福島県	田村市	1,104		353	北海道銀行	㈱トッキュウ	12	福島営業所の隣接地に配送センターを建設し、物流機能を強化
106	段ボール製造工場増設事業	23	☆	福島県	鏡石町	3,650		600	みずほ銀行	東北旭紙業㈱	20	段ボール製造工場
107	介護老人保健施設整備事業	23・24	☆	福島県	猪苗代町	1,689		350	三菱東京 UFJ 銀行	(財)温知会	10	介護老人保健施設の建設
108	太陽光発電事業	26・27	☆	福島県	飯舘村	4,160		1,480	東邦銀行	いいたてまでいな太陽光発電㈱	1	10MWの太陽光発電所の建設

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容

8 茨城県 Ibaraki 0件

9 栃木県 Tochigi 5件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
109	介護老人保健施設建設事業	26		栃木県	栃木市	777		100	足利銀行	(医)社団友志会	15	栃木市内の医療福祉モールにおける介護老人保健施設の建設
110	老人保健福祉施設等整備事業	26		栃木県	栃木市	607		164	足利銀行	(福)すぎのこ会	18	特別養護老人ホーム、短期入所及びデイサービス施設の建設
111	新病院建設事業	23・24 25・26		栃木県	鹿沼市	8,790		600	農林中央金庫	上都賀厚生農業㈿連合会	17	上都賀総合病院新病院建設事業（既存病院８棟中７棟を１棟に建替える全352床）
112	地域中核病院施設整備事業	22・23		栃木県	大田原市	16,656		500	足利銀行	日本赤十字社 （大田原赤十字病院）	15	病院の移転新築事業
113	病院建設事業	26		栃木県	那須塩原市	5,324		500	栃木銀行	社会(医)博愛会	30	医療体制や医療機器等の充実を図る中核病棟の建設

10 群馬県 Gunma 0件

11 埼玉県 Saitama 0件

12 千葉県 Chiba 5件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
114	病院増築・医療機器等購入整備事業	23		千葉県	館山市	1,110		165	千葉興業銀行	(福)太陽会	21	救急センター増設と医療機器整備
115	介護老人保健施設赤門なのはな館サテライト型小規模介護老人保健施設開設事業	25		千葉県	館山市	398		134	千葉銀行	(医)社団慶勝会	19	元健康保険組合保養所の小規模介護老人保健施設への改築工事
116	複合型介護施設建設事業	26		千葉県	館山市	325		94	千葉興業銀行	㈱ケア・サービス・まきの実	10	通所介護施設及び認知症対応型グループホームの建設
117	地域密着型介護施設及び病院外来棟建設事業	27		千葉県	館山市	561		135	千葉銀行	(医)博正会	8	病院敷地内での介護施設を併設した病院外来棟の移転新築
118	介護付有料老人ホーム建設事業	27		千葉県	佐倉市	1,160		450	みずほ銀行	山万㈱	45	介護付有料老人ホーム（75床）の建設

13 東京都 Tokyo 0件

14 神奈川県 Kanagawa 0件

15 新潟県 Niigata 6件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
119	特別養護老人ホーム建設事業	25	★	新潟県	新潟市	1,173		130	第四銀行	(福)かえつ福祉会	73	広域型特別養護老人ホーム（短期入所生活介護併設）の建設
120	病院移転新築及び歯科診療所建設事業	22・23 24	★	新潟県	新潟市	5,989		900	第四銀行	(医)新潟勤労者医療協会	36	病院老朽化に伴う移転新築と新たな歯科診療所の建設
121	宿泊等施設整備事業	23		新潟県	長岡市	400		95	北越銀行	長岡都市ホテル資産保有㈱	5	長岡グランドホテルの改修
122	病院統合新築事業	27	☆	新潟県	小千谷市	16,187	(継)	3,400	農林中央金庫	新潟県厚生農業㈿連合会	447	小千谷市内の２つの病院を統合し、市内に新病院を建設
123	空ビル跡地拠点施設整備事業	24		新潟県	上越市	592		35	第四銀行、上越信金	㈱イレブンビル	18	百貨店跡地での商業拠点施設「イレブンプラザ」の建設
124	保育園建設事業	27		新潟県	南魚沼市	215		34	北越銀行	(福)長慶福祉会	12	認可保育所（定員60名）の建設

16 富山県 Toyama 9件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
125	第２工場新築工事事業	25		富山県	富山市	830		245	富山銀行	昭北ラミネート工業㈱	9	包装資材製造工場の新築
126	医療用医薬品製造販売第２研究棟新設事業	26		富山県	富山市	377		100	富山銀行	㈱陽進堂	13	原薬合成の開発研究、原薬・製剤の試験を行う研究所の新設
127	市有地における太陽光発電事業	26		富山県	富山市	457		100	北陸銀行	ニックスニューエネルギー㈱	1	富山市内の採土跡地での1.4MWの太陽光発電所の建設
128	太陽光発電事業	26		富山県	富山市	344		110	富山銀行	㈱北陸バロン美装	1	1.0MWの太陽光発電所の建設

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
129	地域中核病院建設事業	22・23 24・25	☆	富山県	高岡市	4,278		375	農林中央金庫	富山県厚生農業㈿連合会	50	厚生連高岡病院の一部建替え事業
130	工場倉庫建設事業	26		富山県	砺波市	400		120	北國銀行	福光運輸㈱	6	砺波市での機械組立業務と保管業務を行う工場倉庫の建設
131	医薬品製造工場建設事業	23		富山県	上市町	1,036		100	富山第一銀行	新生薬品㈱	5	医薬品製造工場の移転新築
132	大規模商業施設建設事業	25		富山県	立山町	1,152		300	北陸銀行	島屋㈱	70	大型スーパー・ホームセンター・ドラッグストアの一体化複合型店舗の新設
133	無菌包装米飯製造工場増設事業	24		富山県	入善町	3,340		480	北陸銀行	㈱ウーケ	30	無菌包装米飯製造工場の増設

17 石川県 Ishikawa　3件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
134	介護老人保健施設建設事業	26		石川県	金沢市	1,323		100	北國銀行	社会(医)財団　松原愛育会	73	介護老人保健施設（120床）の建設
135	農産物加工施設等建設事業	27		石川県	輪島市	177		52	のと共栄信用金庫	㈱ハイディホフ	6	ジャム・パンの製造所とフレンチレストラン施設の建設事業
136	アウトドア用品製造・流通工場新設工事建設事業	25・26		石川県	羽咋市	4,690		1,050	みずほ銀行	㈱モンベル	30	アウトドア用品の生産設備及び物流施設の併設整備

18 福井県 Fukui　2件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
137	自然光利用型の連棟ハウス整備事業	26		福井県	小浜市	216		14	福井銀行	(同)北川農園	5	ミディトマトの周年生産のための自然光利用型大規模ハウスの設置
138	老人福祉施設整備事業	24		福井県	若狭町	1,072		120	福井銀行	㈱松寿会	20	特別養護老人ホームの移転新築

19 山梨県 Yamanashi　0件

20 長野県 Nagano　4件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
139	戸隠そば製造工場並びにそば公園整備事業	24		長野県	長野市	683		162	長野信用金庫	㈱おびなた	6	乾麺製造工場の新設と自社農園であるそば公園の遊歩道整備
140	介護付き有料老人ホーム建設事業	22・23		長野県	岡谷市	792		157	八十二銀行	テーピ興産㈱	32	デイサービス併設の介護付き有料老人ホームの建設
141	アイスクリーム製造工場建設事業	23		長野県	駒ヶ根市	2,543		300	商工組合中央金庫	日進乳業㈱	43	アイスクリーム製造工場の建設
142	病院・介護老人保健施設等新築移転事業	27		長野県	佐久市	6428	㊫	400	八十二銀行	社会(医)恵仁会	12	老朽化による病院・老健施設の移転新築と公共施設の併設

21 岐阜県 Gifu　0件

22 静岡県 Shizuoka　4件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
143	商業・交通ターミナル複合施設整備事業	23	★	静岡県	静岡市	14,477		2,318	静岡銀行	静岡鉄道㈱	1,200	新静岡駅前の既存商業施設建替等再開発事業
144	百貨店・事務所ビル建設事業	21・22 23	★	静岡県	浜松市	11,130		2,120	静岡銀行	遠州鉄道㈱	900	遠鉄百貨店の新館を核とした、公共施設・事務所を含めたビルの新築
145	地域医療支援病院建設事業	23・24 25・26	☆	静岡県	浜松市	8,336		1,590	静岡銀行	㈲聖隷福祉事業団	134	聖隷浜松病院の老朽化した病棟を解体し、新棟を建設
146	富士山静岡空港航空機格納庫整備事業	26		静岡県	牧之原市	1,021		332	静岡銀行	㈱フジドリームアビエーションエンジニアリング	8	富士山静岡空港に航空機整備、格納、部品供給などを行う格納庫の建設

23 愛知県 Aichi　4件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
147	病院増改築事業	25		愛知県	西尾市	747		336	西尾信用金庫	(医)仁医会	83	リハビリテーション病院の増床を目的とした増改築
148	特別養護老人ホーム建設事業	26		愛知県	西尾市	1,403		438	西尾信用金庫	㈲せんねん村	89	特別養護老人ホームを核とする福祉施設の建設
149	自家培養軟骨の製造ライン増設事業	26		愛知県	蒲郡市	700		210	蒲郡信用金庫	㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	13	ヒト細胞組織利用（再生医療）製品「自家培養軟骨」製造ライン設置
150	自動車部品製造設備投資事業	27		愛知県	蒲郡市	4,748		300	三井住友銀行	㈱オティックスホールディングス	40	自動車部品製造工場の建設

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
24	**三重県** Mie	**1件**										
151	複合福祉施設建設事業	23		三重県	御浜町	245		36	百五銀行	㈵つどい	25	サービス付き高齢者住宅等複合福祉施設の建設
25	**滋賀県** Shiga	**0件**										
26	**京都府** Kyoto	**6件**										
152	がん治療棟増築事業	23	★	京都府	京都市	3,383		600	京都銀行	㊩社団洛和会	27	洛和会音羽病院内にがん治療等の病棟を増築
153	包装材料製造工場建設事業	24		京都府	福知山市	1,241		200	大阪市信用金庫	㈱メタルカラー	10	医薬品用の包装材料製造工場の建設
154	賑わい創出施設改修事業	26		京都府	福知山市	108		25	京都北都信用金庫	福知山まちづくり㈱	12	福知山城憩いの広場「ゆらのガーデン」７店舗の改修
155	特別養護老人ホーム「夕凪の里」整備事業	24		京都府	宮津市	1,536		142	京都北都信用金庫	㈿よつば会	60	特別養護老人ホーム（80床）とショートステイ（20床）の建設
156	地域共生型福祉施設建設事業	23・24		京都府	与謝野町	471		86	京都北都信用金庫	㈵丹後福祉応援団	10	在宅介護支援施設等の建設
157	地域共生型福祉施設建設事業	24		京都府	与謝野町	1,080		100	京都北都信用金庫	㈿与謝郡福祉会	40	特別養護老人ホーム（60床）の建設
27	**大阪府** Osaka	**0件**										
28	**兵庫県** Hyogo	**2件**										
158	新病院整備事業	24・25		兵庫県	淡路市	3,614		1,147	三菱東京ＵＦＪ銀行	㈿聖隷福祉事業団	15	病院の老朽化、耐震対応のための移転新築
159	新工場建設事業	27		兵庫県	淡路市	4,525		1,350	三井住友銀行	プライミクス㈱	20	新工場建設による既存２工場の移転・集約
29	**奈良県** Nara	**1件**										
160	病院移転新築事業	24	☆	奈良県	奈良市	4,445		500	南都銀行	㊩松本快生会	21	病院の老朽化、耐震対応のための移転新築
30	**和歌山県** Wakayama	**0件**										
31	**鳥取県** Tottori	**17件**										
161	特別養護老人ホーム増築事業	23		鳥取県	鳥取市	561		70	山陰合同銀行	㈿賛幸会	30	特別養護老人ホームの増築
162	ミネラルウォーター製造工場建設事業	23		鳥取県	鳥取市	265		40	鳥取銀行	鳥取ウォーター㈱	12	ミネラルウォーター製造工場の建設
163	物流センター建設事業	24		鳥取県	鳥取市	601		115	商工組合中央金庫	上田コールド㈱	10	冷凍、冷蔵、常温の3温度物流センターの建設
164	中学校・高等学校新設事業	25	☆	鳥取県	鳥取市	850		150	山陰合同銀行	㈻鶏鳴学園	20	中高一貫校の建設
165	特別養護老人ホーム建設事業	26		鳥取県	鳥取市	784		140	鳥取銀行	㈿賛幸会	50	特別養護老人ホームの建設
166	複合型介護サービス施設整備事業	26		鳥取県	鳥取市	342		87	鳥取銀行	㈿フォイボス	18	通所介護施設、訪問介護事業所にサービス付高齢者向け住宅の併設
167	病院増改築事業	27		鳥取県	鳥取市	10,079		600	鳥取銀行	日本赤十字社	20	建物老朽化、耐震対応による鳥取赤十字病院の増改築
168	自動車部品製造工場新設事業	27		鳥取県	鳥取市	7,056		1,680	鳥取銀行	㈱イナテック鳥取	52	自動車のオートマチックトランスミッション部品製造工場の新設
169	電解コンデンサ用セパレータ製造工場建設事業	24	☆	鳥取県	米子市	9,206		1,200	三菱東京ＵＦＪ銀行	ニッポン高度紙工業㈱	37	電解コンデンサ用セパレータ製造工場の建設
170	物流センター建設事業	26		鳥取県	米子市	800		253	山陰合同銀行	上田コールド㈱	15	冷凍・冷蔵・常温の物流センター建設
171	複合福祉施設建設事業	25		鳥取県	倉吉市	397		123	山陰合同銀行	㊩親誠会	14	複合福祉施設の新築

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
172	菓子製造工場増築事業	26		鳥取県	倉吉市	456		110	山陰合同銀行	宝製菓㈱	10	煎餅・クッキー生産ラインの導入による生産能力の増強
173	看護大学設置事業	26		鳥取県	倉吉市	2,413		250	鳥取銀行	㈻藤田学院	42	鳥取短期大学に併設する看護大学の開学
174	介護老人保健施設増改築事業	24		鳥取県	境港市	420		60	鳥取銀行	(福)こうほうえん	5	介護老人保健施設の老朽化等に伴う増改築
175	介護老人福祉施設整備事業	25		鳥取県	境港市	449		120	山陰合同銀行	(福)こうほうえん	27	特別養護老人ホーム29床、ショートステイ10床の施設建設
176	地域資源再利用施設整備事業	26		鳥取県	境港市	580		190	米子信用金庫	㈲海老田金属	10	循環資源を収集・加工するためのリサイクル施設の整備
177	小規模特別養護老人ホーム建設事業	26		鳥取県	八頭町	420		89	鳥取銀行	(福)れしーぶ	21	地域密着型小規模特別養護老人ホームの建設

32 島根県 Shimane　8件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
178	グループホーム・認知症対応型デイサービスセンター建設事業	24		島根県	松江市	270		45	山陰合同銀行	(福)敬仁会	25	グループホーム（18人）と認知症対応型デイサービスセンター（12人）の建設
179	グループホーム建設事業	24		島根県	松江市	179		28	山陰合同銀行	(福)敬仁会	16	グループホーム（18人）の建設
180	自動車用シートトリム縫製設備設置事業	23		島根県	浜田市	181		43	山陰合同銀行	㈱デルタ・シー・アンド・エス	143	自動車用シートの裁断・縫製工場建設に伴う設備導入
181	看護専門学校建設事業	23・24		島根県	出雲市	1,309		220	山陰合同銀行	㈻大阪滋慶学園	29	出雲市の誘致により医療看護専門学校の建設
182	高齢者介護福祉施設建設事業	24		島根県	出雲市	191		35	島根中央信用金庫	㈱あおぞら福祉サービス	18	グループホーム（18人）と小規模多機能居宅介護施設（25人）の建設
183	介護老人保健施設新築事業	24		島根県	安来市	1,348		280	山陰合同銀行	社会(医)昌林会	8	介護老人保健施設の新築
184	宿泊施設建設事業	27		島根県	江津市	657		180	山陰合同銀行	㈱江津未来開発	5	宿泊特化型ビジネスホテル（客室数71室）の建設
185	特別養護老人ホーム建設事業	25		島根県	雲南市	701		150	山陰合同銀行	(福)萌友福祉会	49	特別養護老人ホーム（特養50床、ショートステイ10床）の建設

33 岡山県 Okayama　4件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
186	医療・介護複合施設移転新築事業	24		岡山県	津山市	363		40	トマト銀行	津山医療生活協同組合	37	医療・介護複合施設の移転新築事業
187	病院増設事業	26・27		岡山県	津山市	5,250		1,050	中国銀行	(一財)津山慈風会	11	病院の敷地内に中国四国地方初のがん陽子線治療センターを建設
188	CLT 製造工場整備事業	27	☆	岡山県	真庭市	3,969		400	中国銀行	銘建工業㈱	40	真庭産業団地内での CLT 製造工場建設
189	地域密着型小規模特別養護老人ホーム新築事業	24		岡山県	鏡野町	368		37	鳥取銀行	(福)長寿会	21	特別養護老人ホーム（29床）の建設

34 広島県 Hiroshima　6件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
190	重症心身障害児施設整備事業	23		広島県	呉市	834		30	もみじ銀行	(福)広島県リハビリテーション協会	85	重症心身障害児施設「ときわ呉」の建設
191	地域中核・災害拠点病院建設事業	21・22 23	☆	広島県	尾道市	13,409		2,167	農林中央金庫	広島県厚生農業協同組合連合会	17	地域中核病院の移転・新築
192	地域中核病院増改築事業	23・24	☆	広島県	庄原市	4,229		657	広島銀行	日本赤十字社（庄原赤十字病院）	10	病棟の増改築
193	ショッピングセンター建設事業	26		広島県	廿日市市	23,065		1,050	広島銀行	㈱イズミ	500	ショッピングセンター「ゆめタウン廿日市」の建設
194	特別養護老人ホーム建設事業	23		広島県	安芸高田市	858		100	もみじ銀行	(福)清風会	40	特別養護老人ホームの建設
195	小規模特別養護老人ホーム建設事業	26		広島県	坂町	772		100	三井住友銀行	(福)恩賜財団済生会支部広島県済生会	18	短期入所生活介護事業を併設した小規模特別養護老人ホームの建設

35 山口県 Yamaguchi　6件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
196	金属他加工業・新工場建設事業	26		山口県	萩市	2,283		802	山口銀行	トーフレ㈱	96	素材からの一貫生産を行う新山口工場の建設

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
197	周南バルクターミナル第２期整備事業	23		山口県	周南市	6,617		600	三菱東京 UFJ 銀行	周南バルクターミナル㈱	70	石炭バルクターミナルの整備
198	病院新棟建設事業	24・25		山口県	周南市	4,476		600	山口銀行	㈳徳山医師会	11	耐震化対応のための新病棟の建設
199	液化水素製造施設整備事業	24・25		山口県	周南市	3,769		540	三井住友銀行	山口リキッドハイドロジェン㈱	10	液化水素の製造設備の建設
200	老人福祉施設等建設事業	25・26		山口県	山陽小野田市	571		130	山口銀行	(福)健仁会	13	介護複合施設の建設
201	複合型介護福祉施設整備事業	24		山口県	周防大島町	615		96	西京銀行	(医)おかはら会	47	居宅介護支援等９つの部門からなる複合型の介護福祉施設の建設

36 徳島県 Tokushima　5件

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
202	病院移転新築事業	26・27	☆	徳島県	徳島市	4,385	(継)	470	阿波銀行	(医)養生園	10	田岡東病院の老朽化した病棟に替わる新館の建設
203	特別養護老人ホーム等建設事業	24・25		徳島県	鳴門市	806		239	阿波銀行	(福)鳴寿会	40	特別養護老人ホーム（80床）とショートステイ（20床）の建設
204	病院移転新築事業	24・25 26	☆	徳島県	吉野川市	8,385		2,519	農林中央金庫	徳島県厚生農業㈿連合会	10	病院の老朽化、耐震対応のための移転新築
205	有料老人ホーム建設事業	26		徳島県	美馬市	270		70	阿波銀行	(医)恵愛会	20	訪問介護、通所介護施設を併設した有料老人ホーム41床の建設
206	ショッピングセンター建設事業	22・23	☆	徳島県	藍住町	10,871		1,600	広島銀行	㈱イズミ	800	広域型複合商業施設の建設

37 香川県 Kagawa　2件

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
207	地域密着型特別養護老人ホーム建設事業	23		香川県	観音寺市	558		81	中国銀行	(福)光志福祉会	26	地域密着型の特別養護老人ホームの建設
208	菓子製造工場整備事業	26		香川県	東かがわ市	700		200	みずほ銀行	ばいこう堂㈱	5	和三盆糖の製糖及び和菓子の製造工場建設

38 愛媛県 Ehime　6件

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
209	菓子製造工場・流通センター建設事業	23		愛媛県	松山市	1,300		200	愛媛銀行	㈱一六本舗	6	非効率な老朽工場・流通センターの解体、新工場・流通センターの建設
210	病院増改築事業	24		愛媛県	松山市	3,120		200	山口銀行	(医)仁友会	5	老朽化、耐震対応のための新病院の建設
211	病院および老人保健施設建替事業	26		愛媛県	松山市	1,915		200	伊予銀行	(医)慈孝会	20	病院及び老人保健施設の一体型の建物の建設
212	医療機関向け手術準備キット製造工場建設事業	24		愛媛県	新居浜市	4,162		600	伊予銀行	㈱リブドゥコーポレーション	100	医療機関向け手術準備キットの新工場建設
213	複合型障がい者施設建設事業	27		愛媛県	新居浜市	406		80	伊予銀行	(福)はぴねす福祉会	10	重症心身障がい児（者）のための通所型支援施設の建設
214	病院増築事業	27		愛媛県	西条市	2,774		882	広島銀行	社会(医)同心会　西条中央病院	7	西条中央病院の増築

39 高知県 Kochi　4件

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
215	介護惣菜製造工場整備事業	25		高知県	芸西村	427		108	伊予銀行	㈱アオイコーポレーション	20	介護用惣菜の製造工場整備
216	新工場建設事業	23		高知県	土佐町	106		25	高知銀行	㈱ヤセック高知	5	老朽化した工場を解体し、新工場を建設
217	特別養護老人ホーム増築事業	23		高知県	中土佐町	262		25	四国銀行	(福)かど福祉会	5	特別養護老人ホーム「望海の郷」増築事業（特養68名、短期入所10名）
218	養鰻施設建設事業	24		高知県	四万十町	307		50	高知銀行	四万十うなぎ㈱	5	鰻の養殖施設の建設

40 福岡県 Fukuoka　1件

連番	事業名	決定時期（年）	事業地 貸付区分	事業地 都道府県名	事業地 市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
219	医療用医薬品等製造工場建設事業	26		福岡県	久留米市	2,398		500	三井住友銀行	㈱日本生物製剤	20	医薬品及び化粧品・健康食品の製造工場の建設

41 佐賀県 Saga 2件

連番	事業名	決定時期(年)	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)	保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
220	化粧品製造工場建設事業	24		佐賀県	唐津市	599		100	りそな銀行	㈱トレミー	37	化粧品製造工場の新築
221	農産物処理加工施設新設事業	26		佐賀県	多久市	1,564		401	農林中央金庫	㈱JA 食糧さが	28	佐賀県産米を主体とした精米製品、米粉製品を生産する精米工場の建設

42 長崎県 Nagasaki 10件

連番	事業名	決定時期(年)	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)	保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
222	建設副産物再資源化施設整備事業	22・23		長崎県	佐世保市	618		88	親和銀行	長崎県環境資源リサイクル事業㈿	12	建設副産物再資源化施設の整備事業
223	ホテル建設事業	24		長崎県	島原市	1,173		140	親和銀行	㈱日進開発	62	島原小涌園跡地の「ホテルシーサイド島原」の建設
224	バースセンター建設事業	27		長崎県	島原市	150		62	十八銀行	(医)翔南会	5	助産所、助産師外来を行うバースセンターの建設
225	榾木生産センター増築事業	23		長崎県	平戸市	417		30	親和銀行	平戸市森林組合	5	菌床榾木生産工場の能力増強
226	菌床椎茸栽培施設建設事業	24		長崎県	平戸市	197		14	親和銀行	平戸市森林組合	25	新たな菌床椎茸栽培施設（栽培ハウス）の建設
227	水産加工品製造施設建設事業	25		長崎県	松浦市	1,235		275	北九州銀行	㈱ウエストジャパンフーヅ	65	アジ・サバフィーレ及び冷凍サバの製造施設の建設
228	耐震化整備に伴う病院建替事業	22・23 24		長崎県	雲仙市	3,367		515	十八銀行	(医)伴師会	5	長崎県医療施設耐震化臨時特例基金整備事業
229	菓子工場増築事業	27		長崎県	雲仙市	1,584		511	十八銀行	㈲和泉屋	5	既存工場の隣地にカステラ製造の新工場を建設
230	小規模多機能型居宅介護施設等整備事業	26		長崎県	南島原市	252		72	十八銀行	㈲くらはら	20	小規模多機能型居宅介護事業所とサービス付高齢者向け住宅の建設
231	ビジネスホテル建設事業	25		長崎県	波佐見町	305		70	親和銀行	九州教具㈱	19	ビジネスホテル及びリゾートホテルの両面を兼ね備えたホテルの建設

43 熊本県 Kumamoto 6件

連番	事業名	決定時期(年)	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)	保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
232	複合福祉施設建築事業	25		熊本県	八代市	389		115	熊本銀行	㈱ＱＵＥＥＮ	16	クリニックとデイサービスを併設したサービス付き高齢者住宅の建設
233	有料老人ホーム建設事業	23		熊本県	菊池市	382		72	熊本ファミリー銀行	㈲泗水中央薬局	30	介護・機能訓練指導サービス付きの要介護者向有料老人ホームの建設
234	ホテル新築事業	24		熊本県	上天草市	450		100	肥後銀行	㈲竜宮	20	リゾートホテルの建設
235	貨物船整備事業	25		熊本県	上天草市	435		100	肥後銀行	㈱天草シッピング	5	一般貨物船の購入
236	熊本空港国内線ターミナルビルの増改築事業	22・23 24	☆	熊本県	益城町	2,385		400	肥後銀行	熊本空港ビルディング㈱	15	空港ターミナルビルの増改築工事（第５期工事）
237	特別養護老人ホーム建設事業	23		熊本県	山都町	512		20	熊本県信用組合	(福)三和会	35	地域密着小規模介護老人福祉施設（特養29名、短期10名）

44 大分県 Oita 4件

連番	事業名	決定時期(年)	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)	保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
238	水産加工場建設事業	25		大分県	佐伯市	420		172	大分銀行	㈱オンスイ・トミタカ	15	養殖ブリの特殊処理による冷凍加工商品の製造工場建設
239	特別養護老人ホーム建設事業	23		大分県	竹田市	497		83	大分銀行	(福)雄仁会	25	特別養護老人ホーム建設事業（特養29名、通所15名）
240	養護老人ホーム改築事業	27		大分県	由布市	748		200	大分銀行	(福) 寿永会	5	老朽化に伴う養護老人ホームの移転改築（全室個室化）
241	プラスチック成形工場内成形塗装一貫設備整備事業	24		大分県	玖珠町	307		60	商工組合中央金庫	九州南部化成㈱	20	自動車部品等のプラスチック成形設備・塗装設備の設置、倉庫の建設

45 宮崎県 Miyazaki 1件

連番	事業名	決定時期(年)	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)	保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
242	介護老人保健施設建設事業	23		宮崎県	延岡市	1,006		191	宮崎銀行	(医)社団光学堂	53	介護老人保健施設建設事業（入所80名、通所80名）

46 鹿児島県 Kagoshima 11件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
243	オフィス・バスターミナル等複合施設整備事業	23	☆	鹿児島県	鹿児島市	1,058		201	鹿児島銀行	南国殖産㈱	250	オフィスビルを解体し、複合ビルとして建設（持分15.154％）
244	オフィス・バスターミナル等複合施設整備事業	23	☆	鹿児島県	鹿児島市	4,699		895	鹿児島銀行	南国中央町ビル㈱	84	オフィスビルを解体し、複合ビルとして建設（持分62.893％）
245	介護老人福祉施設等整備事業	26		鹿児島県	鹿児島市	1,623		450	鹿児島相互信用金庫	㈼野の花会	80	短期入所、小規模多機能型居宅介護等を併設した介護老人福祉施設の建設
246	農産物処理加工施設整備事業	23		鹿児島県	鹿屋市	680		67	鹿児島相互信用金庫	㈱夢かのや	30	農産物の処理加工施設の建設
247	カツオエキス濃縮及びパウダー工場新設事業	22・23		鹿児島県	枕崎市	1,546		294	静岡銀行	㈱マルハチ・テクノロジー	26	天然調味料及び機能性食品・バイオ医薬用素材の生産設備整備事業
248	障害者支援施設建設事業	24		鹿児島県	西之表市	59		12	鹿児島銀行	(特非)こすも	6	障害者支援施設の新設
249	病院移転新築事業	24		鹿児島県	西之表市	1,357		200	鹿児島銀行	㊩純青会	93	精神科病院の移転新築
250	短期入所生活介護施設（ショートステイ）建設事業	25		鹿児島県	西之表市	244		74	鹿児島相互信用金庫	㈱たねがしま平安閣	10	西之表市における初の短期入所生活介護施設（ショートステイ）の整備
251	食肉加工工場新築等事業	24		鹿児島県	南さつま市	1,601		380	三井住友銀行	スターゼンミートプロセッサー㈱	15	ポークセンターの新設
252	リゾートホテル建設事業	23・24 25		鹿児島県	奄美市	1,310		408	鹿児島銀行	奄美山羊島観光㈱	23	老朽化した既存ホテルを解体し、同所に時流にマッチしたリゾートホテルを建設
253	化粧品製造工場建設事業	24		鹿児島県	龍郷町	232		52	奄美大島信用金庫	㈱アーダン	6	化粧品製造工場の建設

47 沖縄県 Okinawa 4件

連番	事業名	決定時期（年）	貸付区分	都道府県名	市町村名	設備投資総額（百万円）	継続区分	ふるさと融資（百万円）	保証機関	事業者名	新規雇用増（人）	事業内容
254	新聞社新社屋建設事業	24		沖縄県	那覇市	3,821		727	琉球銀行	タイムスビル㈱	300	那覇市久茂地交差点角のオフィスビルの建設
255	那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事事業	25	☆	沖縄県	那覇市	6,346		740	琉球銀行	那覇空港ビルディング㈱	44	那覇空港における新国際線旅客ターミナルビルの新築
256	石垣空港ターミナルビル新築事業	24	☆	沖縄県	石垣市	5,880		795	沖縄銀行	石垣空港ターミナル㈱	100	石垣島の新空港ターミナルビルの建設
257	リゾートホテル事業	26	☆	沖縄県	本部町	9,663		1,000	琉球銀行	オリオンビール㈱	200	リゾートホテル本館、屋内温泉施設、屋外プール、屋外チャペル等の建設

ふるさと財団ライブラリー 43
ふるさと融資事例集25
平成27年度版

平成28年3月　発行

編集・発行　一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization
〒102-0083 東京都千代田区麹町クリスタルシティ 東館12階
TEL：03(3263)5737　　FAX：03(3263)5732
ホームページ URL：http://www.furusato-zaidan.or.jp/
E-mail アドレス：furusato@furusato-zaidan.or.jp
担当　融資部
デザイン / 印刷　株式会社 白橋